

ひろしま未来チャレンジビジョンに 基づく施策体系（平成24年度分）

施策・ワーク及び成果指標・目標・主な構成事業

目次

1. 「人づくり」分野	・・・	2
2. 「新たな経済成長」分野	・・・	14
3. 「安心な暮らしづくり」分野	・・・	26
4. 「豊かな地域づくり」分野	・・・	48

【凡例】

○重点事業については、以下のとおり記載

《ワーク》欄: 重点事業を含むワークについて、枠内を網掛け・文字反転して記載

《構成事業(抜粋)》欄: 重点事業を太字・下線して記載

1. 「人づくり」分野

【関係局等】

地域政策局，環境県民局，健康福祉局，商工労働局，
農林水産局，土木局，都市局，教育委員会，警察本部

【領域】

教育
(その1)

【目指す姿】

○子どもたちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。
○グローバルな感覚を持った人材が育ち、企業や地域社会などで活躍しています。

取組番号1~4

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
<p>○将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上</p> <p>○健やかな体の育成</p> <p>○社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成、豊かな社会性・主体性の育成</p> <p>○グローバル社会に生きる力の育成</p>	<p>1 子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。</p>	<p>学力の定着・向上</p>	<p>①「基礎・基本」の定着</p>	<p>「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合(H23:〔小学校〕国語85.6%、算数86.6%〔中学校〕国語79.0%、数学76.0%、英語73.1%)</p> <p>全国学力・学習状況調査～全国平均を上回っている教科数(H22:5/全8教科)</p>	H25	<p>全教科85%以上</p> <p>6/全8教科</p>	<p>全教科85%以上</p> <p>6/全8教科</p>	<p>・学力向上総合対策事業【教育】</p> <p>・基礎学力定着プロジェクト事業【教育】</p>
			<p>②県立高等学校生徒の学力向上</p>	<p>大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める全国平均以上の得点者の割合(H22:31.4%)</p> <p>大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める700点以上の得点者の割合(H22:0.46%)</p> <p>高等学校共通学力テスト正答率30%未満の生徒の割合(H22:5.57%)</p>	H25	<p>43.4%</p> <p>0.82%</p>	<p>40.1%</p> <p>0.72%</p>	<p>・高等学校学力向上対策事業【教育】</p> <p>・教育研究推進事業【教育】</p>
		<p>③豊かな心の育成</p>	<p>暴力行為発生件数(千人当たり)(H22:5.5件(全国平均4.6件))</p> <p>不登校児童生徒の割合(H22:1.22%(全国平均1.14%))</p> <p>中途退学率(H22:1.8%(全国平均1.7%))</p>	H25	<p>全国平均以下</p> <p>全国平均以下</p> <p>全国平均以下</p>	<p>前年度比10%減</p> <p>前年度比10%減</p> <p>前年度比10%減</p>	<p>・「山・海・島」体験活動推進事業【教育】</p> <p>・学力向上総合対策事業【教育】</p> <p>・生徒指導総合対策事業【教育】</p> <p>・スクールサポーター活用事業【警察】</p>	
		<p>④体力・運動能力の向上</p>	<p>体力・運動能力調査～全国平均以上の種目の割合(H22:73.5%)</p> <p>ジュニア選手の全国大会優勝数(H22:13個)</p>	H25	<p>87%</p> <p>30個</p>	<p>80%</p> <p>25個</p>	<p>・体力・運動能力向上推進事業【教育】</p> <p>・トップアスリート育成強化事業【教育】</p>	
		<p>⑤夢を育てる環境づくり</p>	<p>知・徳・体の様々な分野でトップを目指す活動を実践している県立学校数(H23:10校)</p> <p>国際科学オリンピック出場者数(国内予選一次通過者数)(H22:1人(5人))</p>	H27	<p>96校(全県立学校)</p> <p>前年度比増</p>	<p>15校</p> <p>前年度比増</p>	<p>・「わたしたちの学校は日本一！」事業【教育】</p> <p>・広島県科学オリンピック開催事業【教育】</p>	
		<p>⑥教育環境の充実</p>	<p>学校間連携を実施する1学年1～3学級規模の学校数(H23:19校)</p> <p>5学級以下の小中学校が占める割合(H23:小学校13.1%、中学校27.5%)</p>	<p>H25</p> <p>H27</p>	<p>前年度比増</p> <p>全国平均以下</p>	<p>21校</p> <p>前年度比減</p>	<p>・高等学校教育改革推進事業【教育】</p> <p>・小中学校教育環境充実支援事業【教育】</p>	
		<p>⑦教職員の資質・指導力の向上</p>	<p>教育センター専門研修の講座評価肯定率(H22:97.2%)</p> <p>教職員による不祥事の未然防止(H22:40件)</p>	H27	<p>95%以上</p> <p>前年度比減</p>	<p>95%以上</p> <p>前年度比減</p>	<p>・教職員指導力向上事業【教育】</p> <p>・自主教育研究活動支援事業【教育】</p>	
		<p>⑧私学教育の振興</p>	<p>県民の求める多様な教育機会の提供</p>	—	—	—	—	<p>・私学振興補助金【環境】</p>

		ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
2 地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。		①豊かな心の育成	暴力行為発生件数(千人当たり) (H22: 5.5件(全国平均4.6件)) 不登校児童生徒の割合 (H22: 1.22%(全国平均1.14%)) 中途退学率 (H22: 1.8%(全国平均1.7%))	H25	全国平均以下	前年度比 10%減	<ul style="list-style-type: none"> ・「山・海・島」体験活動推進事業【教育】 ・学力向上総合対策事業【教育】 ・生徒指導総合対策事業【教育】 ・スクールサポーター活用事業【警察】 		
		②食育の推進	朝食をとらない児童生徒の割合 (H23: 小2.8%, 中5.4%) 家族そろって夕食をとる県民の割合 学校給食における地場産物の活用割合 (H22: 26.8%)		H24	0%に 近づける		前年度比減	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業【健康】
		③開かれた学校づくりの推進	学校へ行こう週間における学校等への来校(園)者数(H23: 41万人)			H27		前年度比増	
		④家庭・地域の教育力の充実	家庭教育支援講座への参加者数 (H22: 2,943人) 放課後児童対策未実施校区数 (H22: 32/全317校区)	H25	6,000人	5,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター運営費(家庭教育支援)【教育】 ・放課後子ども教室推進事業【教育】 		
		H26	0校区	14/全296校区					
3 外国の文化・言葉の理解等を通じて、グローバルな感覚を持った人材の育成に取り組みます。	国際化に対応した教育の推進	①自国・地域の伝統文化の理解	自分の住んでいる地域が好きな児童生徒の割合 「ひろしま自慢」発表大会参加児童生徒(H23: 小99.2%, 中95.1%) 「基礎・基本」定着状況調査(H23: 小87.1%, 中72.3%)	H25	前年度比増	小100% 中100%	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで作ろうひろしま自慢事業【教育】 ・教育研究推進事業【教育】 		
		②交流・体験を通じた異文化の理解やコミュニケーション能力の向上	外国人と積極的にコミュニケーションを図ることのできる児童生徒の割合 将来、留学したい又は海外で働きたいと思う生徒の割合 県立高校の英検受検者の割合(H22: 16%) 海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数 (H22: 県立13校、私立13校) 留学を経験した高校生数 (H22: 県立8人、私立30人)			H25		前年度比増	現状値より 向上
4 障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。	特別支援教育の充実	特別支援学校教諭免許状保有率 (H22: 74.6%) 特別支援学校高等部卒業生の就職率 (H22: 25.0%)	H25	85.5%	84.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育ビジョン推進事業【教育】 			
		31.5%		31.0%					
○障害のある幼児児童生徒一人ひとりが自立し、社会参加することを可能とする力の育成									

【領域】

教育
(その2)

【目指す姿】

○若者が、社会に貢献できる資質や能力を身に付けています。
○社会人が、働きながらスキルの向上や、社会の変化等に対応した新たなスキルの取得を積極的に目指せる環境が整っています。

取組番号5~7

【目標】

【取組の方向】

○社会人・
職業人として自立するために必要な資質・能力の育成
○社会人教育の充実

5 社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

6 県内の高等教育機関が行う、社会が求める人材育成や地域に貢献できる教育研究を支援します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
高校生の就業能力の強化	新規高等学校卒業者就職率 (H22: 96.8%(全国平均93.2%))	H25	常に全国平均以上	全国平均以上	・技能人材育成・確保の促進事業【商工】 ・ものづくり高校生マイスター育成事業【教育】 ・高校生の「起業家精神」育成事業【教育】	
	新規高等学校卒業者の3年以内離職率 (H22: 38.6%)		現状値より改善	現状値より改善		
	高校生の技能検定3級合格者数 (H22: 240人)	H27	1600人(累計H23-27)	554人(単年度合格者290人)		
県立広島大学における地域に貢献できる教育研究の支援	県立広島大学において、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材の育成と、地域に根ざした高度な研究を行い、地域社会の発展に寄与		H24	大学が定めた年度計画の着実な実施	大学が定めた年度計画の着実な実施	・公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 ・高等教育機能向上等推進費【環境】
	①実践力のある人材の育成	管理栄養士国家試験合格率 (H22: 97%)		90%	90%	
		助産師国家試験合格率 (H22: 100%)		100%	100%	
		理学療法士国家試験合格率 (H22: 97%)		100%	100%	
		言語聴覚士国家試験合格率 (H22: 97%)		95%	95%	
		精神保健福祉士国家試験合格率 (H22: 92%)		95%	95%	
		社会福祉士国家試験合格率 (H22: 89%)		90%	90%	
		学生のキャリアセンターに対する満足度 (H22: 83%)	H24	85%	85%	
	就職率・進学率 (H22: 98%)	100%		100%		
	退学率 (H22: 1%)	1%程度		1%程度		
②地域に根ざした高度な研究	外部研究資金の獲得件数 (H22: 96件)		100件	100件		
	自己収入の額 (H22: 97%)		20%増(H18比)	20%増(H18比)		
③地域社会の発展に寄与	公開講座等受講者の満足度 (H22: 88%)		85%	85%		
	保健医療福祉分野の専門職講座受講者数 (H22: 4,126人)		5,000人(累計H19-24)	5,000人(累計H19-24)		

7 働きながらもスキルの向上や転職等に必要新たなスキルの取得を目指せるよう、社会人が学びやすい環境づくりを進めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
①<<商工業>>企業ニーズに応じた専門人材の育成支援	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	H27	210人(累計H23-27)	45人	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション人材等育成事業【商工】 ・“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業【商工】 ・在職者訓練事業【商工】
	観光マネジメント人材の育成人数(H22: 96人)	H24	300人(累計H22-24)	300人	
	企業の競争力強化につながる人材の育成人数(在職者訓練修了者数及び認定職業訓練修了者数)(H22: 1,403人)	H27	1,760人	1,760人	
②<<農業>>地域の核となる経営力の高い担い手の育成	経営力の高い集落法人数(ビジネス拡大型)(H22: 0法人)	H27	12法人	4(新4)法人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業ビジネス経営力向上事業【農林】 ・農業人材総合育成事業【農林】 ・新規就農者育成交付金事業【農林】
	経営力の高い集落法人数(経営発展型)(H22: 1法人)		40法人	6(新3)法人	
	新規就農者(H22: 110人/年)		200人/年	200人/年	
③<<林業>>効率的な木材生産体制の構築	県産材(スギ・ヒノキ)の素材生産にかかる必要林業労働者数(H21: 126人)	H27	400人	人材育成研修受講者数60人	・林業担い手育成確保対策事業【農林】
④<<水産業>>経営力の高い担い手の育成	新規就業者数(H22: 42人/年)	H27	65人/年	65人/年	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業就業者研修支援事業【農林】 ・水産物流通高度化事業【農林】
	担い手グループ数(H22: 7グループ)		12グループ	12グループ(新2グループ)	

【領域】

多様な主体の
社会参画

【目指す姿】

○ 性別・年齢等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境が整っています。

取組番号8~13

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
○人として互いに尊重する社会づくり	8 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。	人権教育・啓発の推進	日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合(H23: 51.7%)	H27	H23 (51.7%)より向上	H23(51.7%)より向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進事業【環境】 ・人権教育推進事業【教育】 	
			市町における人権教育研修の受講者数(H22: 116,662人)		前年度比増	前年度比増		
○男女があらゆる分野で共に参画でき、責任も分かち合う社会づくり	9 男女が共に家庭や職場で自らの能力を發揮できる環境づくりを進めます。 10 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。	①女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援	男性の育児休業取得率(H23: 4.6%)	H24	5.0%	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい職場環境整備事業【商工】 ・女性の就職総合支援事業【商工】 ・働く女性の就業継続応援事業【環境】 ・看護職員のバックアップ事業【健康】 ・介護福祉士養成・確保事業【健康】 	
			女性の(25~44歳)の就業率	H27	70.5%	有業率向上かつ全国平均以上		
		②保育サービスの充実	待機児童数(H22: 213人)	H26	0人	0人		<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等整備費補助金【健康】 ・保育士人材確保事業【健康】 ・保育対策等促進事業【健康】 ・多様なニーズ対策事業【健康】
			延長保育(H22: 400施設)		468施設	101施設(広島市・福山市 除く)		
			休日保育(H22: 14施設)		30施設	7施設(広島市・福山市 除く)		
病児・病後児保育(H22: 28施設)	45施設	20施設(広島市・福山市 除く)						
特定保育(H22: 29施設)	32施設	22施設(広島市・福山市 除く)						
保育サービスの認知度	H24	前回調査より増	前回調査より増					
③放課後児童対策の充実	放課後児童対策未実施校区数(H22: 32/全317校区)	H26	0校区	14/全296校区	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ事業【健康】 ・放課後子ども教室推進事業【教育】 			
④子育てに配慮した住宅・住環境の整備	子育て世帯向けリフォーム工事助成制度を有する市町数(H23: 5市)	H25	県内全市町	13市町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業【都市】 ・県営住宅維持管理費【都市】 			
	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数(H22: 50戸)	H26	225戸	125戸				
⑤みんなで子どもと子育てを応援	子育て応援イクちゃんサービス登録店舗数(H22: 4,110店)	H26	5000店	5,000店	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート人材育成・活用事業【健康】 ・子育て環境改善事業【健康】 			
	多様な主体による子育て支援		推進	推進				
	子育てサポート人材の育成 Kids情報送信サービス(Kids★めるまが)の登録者数(H22: 22,815人)	H24	120人 前年度比増	120人 前年度比増				

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
⑥安心・安全な出産・子育てを応援	周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数(H22:5圏域)	H26	全7圏域	前年度より増	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急専門病床整備事業【健康】 ・小児救急医療電話相談事業【健康】
	24時間小児救急体制が整備された二次保健医療圏域数(H22:6圏域)		全7圏域	前年度より増	
	死産率(出産千対)(H22:21.3人)		前年比減	前年比減	
⑦すべての子育て家庭への支援	地域子育て支援拠点事業の実施箇所数(H22:109箇所)	H26	139箇所	112箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポートステーション運営事業【健康】 ・乳幼児医療公費負担事業費【健康】
	子育て相談・支援体制		強化	強化	
	電話相談受付件数(H22:1,092件)		1,300件	1,300件	
	子育て支援補助員の配置による相談業務を実施する民間保育所(H22:100箇所)	H24	130か所	130か所	
	子育てサポートステーション設置数(H22:3圏域)		7圏域	7圏域	
ファシリテーターを活用したセミナー件数		10件	10件		
⑧ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の自立に向けた就業支援	H26	強化	強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等対策拡充事業【健康】 ・ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業【健康】
	就業・自立支援センターにおける就業支援で就業に繋がった件数(H22:17件)		前年度比増	前年度比増	
	高等技術訓練の実施市町数(H22:22市町)	H24	23市町	23市町	
	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援による就業者数		180人	180人	
	ひとり親家庭に対する経済的支援	H26	継続	継続	
ひとり親家庭等医療費助成制度を実施している市町数(H22:23市町)	H24	23市町を維持	23市町を維持		
⑨配慮が必要な子どもと家庭への支援	児童家庭支援センター設置箇所数(H23:1箇所)	H26	3箇所	1箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭支援センター運営費【健康】 ・こども家庭センター運営費【健康】 ・児童虐待防止対策事業【健康】 ・思春期世代への健康教育事業【健康】
	こども家庭センターの相談支援機能		強化	強化	
	児童虐待の通告義務の周知度(H21:69.8%)	H25	80%	76%	
	高校等における出前講座	H24	40校	40校	
	児童福祉司任用資格者の配置市区町数(H23:22市区町)		30市区町	30市区町	
	オレンジリボンの認知度(H21:24.2%)	H26	向上	前回調査時より向上	
⑩社会的養護対策の充実	児童養護施設等の入所児童への支援	H26	強化	強化	<ul style="list-style-type: none"> ・里親支援事業【健康】 ・児童養護施設等入所児童支援強化事業【健康】
	児童支援トータルサポーターの設置(H23:27人)	H24	38人	38人	
	里親登録世帯数(H22:139世帯)		200世帯	180世帯	
	要保護児童の里親等委託率(H22:8.8%)	H26	12%	10%	

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
	11 地域社会活動における男女共同参画を推進します。	男女共同参画を推進する取組の支援や人材の育成	「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合 (H23: 15.4%)	H27	H23(15.4%)より増加	H23(15.4%)より増加	・男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】 ・男女共同参画社会づくり推進事業【環境】
○高齢者がそれまで培ってきた知識や技能を生かし、社会参画できる環境づくり	12 生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	① 高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供	窓口相談等による高齢者(65-74歳)の新規就業者数 (H22: 98人)	H26	375人(累計H24-26)	125人	・「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】 ・高齢者就業支援事業【商工】
			65歳以上の社会活動参加率 (H23: 11.4%)	H26	前回調査より向上	前回調査より向上	・明るい長寿社会づくり推進事業【健康】 ・プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】
		② 意欲や能力のある高齢者を地域活動につなげるスキルアップの場の確保、情報提供及び体制づくりの推進	プラチナ世代の活動の場となる団体数 (H23: 合計36団体)	H27	48団体	39団体	
			地域のリーダー役や積極的に社会参画する人材育成数(H22: 1,594人) 老人クラブ会員数(H22: 172,946人)	H26	次期計画策定後設定 180,000人	次期計画策定後設定 前年度より増	
○地域を支える様々な主体による「協働社会」づくり	13 県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、自立したNPOと行政との協働を進めます。	① NPO法人・ボランティア活動への参加の促進	ボランティア活動又はNPO法人の活動に参加したことがある県民の割合 (H23: 29%)	H27	全国平均以上	H23(29%)より増加	・NPO・ボランティア活動促進事業【環境】 ・ひろしまアダプト活動支援事業【土木】 ・減らそう犯罪推進事業【警察】
			人口10万人当たりのNPO法人数 (H23: 24法人)		中国地方平均以上 (H23: 27法人)	H23(24法人)より増加	
			学生防犯ボランティア数(H23: 417人)		300人維持 (H24-27)	300人維持	
		② NPO法人等の自立の促進	NPO法人の寄付金収入割合 (H22: 3%)	H25	10%	6%	・NPO等自立促進事業【環境】



留学生生活躍支援センター



トップアスリートの育成強化



「山・海・島」体験活動の推進

【領域】

人が集まり定着する環境整備

【目指す姿】

○ 広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着する環境が整っています。

取組番号14~18

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
○ 県内高等教育機関の魅力向上 ○ 県内産業の担い手となる人材の集積・定着	14 県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	高等教育機関の魅力向上	大学進学時の転出超過数 (H22: 1,843人)	H27	1,000人以下	1,800人以下	・連携による大学の魅力づくり推進事業【環境】	
	15 県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。	① 県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進	県内理工系大学等卒業者の県内就職率 (H23.3卒: 36.6%) 県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)(H21: 2,356人)	H26	40% 2,556人	37.1% 2,456人	・ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【商工】	
		② 県内中小企業等の海外展開を担うグローバル人材の確保支援	海外進出する際の即戦力となるグローバル人材を確保した県内企業の数	H26	30社(累計H24-26)	10社(新規10社)	・グローバル人材育成確保促進事業【商工】	
16 若年労働者の職場定着を促進します。	若年労働者の職場定着の促進	窓口相談等による若年者(20-34歳)の就職者数(H22: 550人) 新規大学卒業者の3年以内離職率(H23: 29.4%) 新規高等学校卒業者の3年以内離職率(H22: 38.6%)	H26 H25	1,422人(累計H24-26) 現状値より改善	874人 現状値より改善	・未就職卒業者等就業体験事業【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】 ・高等学校就職支援専門員等配置事業【教育】		
○ 本県に多くの海外人材が集まり、留学生として学び、産業人材として活躍できる環境の整備	17 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	留学生	① 優秀な留学生の積極的な獲得・受入と勉学・生活の支援	県内の留学生の数 (H21: 2,301人)	H26	4,600人(倍増)	3,500人(H25.5.1時点)	・留学生受入-定着倍増促進事業【地域】
		② 県内企業への就職等による定着	県内外の留学生の県内就職者の数 (H21: 110人)	H26	220人(倍増)	170人(H25)	・留学生受入-定着倍増促進事業【地域】 ・グローバル人材育成確保促進事業【商工】	
	③ 外国籍県民の生活支援	生活環境に係る満足度	H28	向上	市町等との連携強化	・多文化共生の地域づくり支援事業【地域】		
	④ 県民の国際化推進	国際交流又は支援に関わる県民の割合 (H23: 26.4%)	H28	前回調査時より増	前回調査時より増	・(財)ひろしま国際センター支援事業【地域】		

○優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会や、県民の誇りを高め愛着を深める魅力の創出

18 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
①創造を促す文化・芸術環境の充実	県立美術館及び縮景園入館(園)者数 (H22: 54万人)	H25	H22(54万人)より増加	H22(54万人)より増加	<ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館活性化対策事業【環境】 ・広島交響楽協会補助事業【環境】
	展覧会入館者数(H22: 26万人)		35万人	31万人	
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数 (H22: 36,570人)		H22(36,570人)より増加	H22(36,570人)より増加	
	広島交響楽団公演入場者数 (H22: 83,054人)		H20(93,442人)より増加	90,000人	
	②多様な主体による文化・芸術交流の推進	地域文化拠点(文化情報コーナー)を核とした文化・芸術環境の充実 来館者数(H22: 47,987人) ホームページアクセス件数(H22: 252,440件)	H25	H22(47,987人)より増加	
広島県民文化センターのホール利用率(H22: 66.4%)	H22(252,440件)より増加	H22(252,440件)より増加			
県民文化センターふくやまのホール利用率(H22: 49.7%)	H22(66.4%)より向上	75.0%			
広島県立文化芸術ホールの利用率(H22: 53.7%)	H22(49.7%)より向上	59.2%			
③優れた文化に親しむ環境づくり	県立博物館入館者数	H25	前年度比増	25,800人	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館運営費【教育】 ・歴史博物館運営費【教育】 ・埋蔵文化財保護費【教育】 ・文化財保存事業費補助金【教育】
	歴史民俗資料館(H22: 20,409人) 歴史博物館(H22: 40,977人)		前年度比増	44,200人	
	国指定及び県指定文化財の保存	—	—	—	
④豊かなスポーツライフの実現	国民体育大会男女総合成績(H23: 9位)	H25	8位以内	8位以内	<ul style="list-style-type: none"> ・国体成年選手強化事業【教育】 ・トップアスリート育成強化事業【教育】 ・体育施設整備費【教育】 ・体育施設管理費【教育】 ・総合型地域スポーツクラブ活性化等支援事業【教育】
	県立スポーツ施設利用者数		前年度比増	2,010,000人	
	総合型地域スポーツクラブの育成市町数・クラブ数(H22: 19市町 37クラブ)		前年度比増	318,000人	
⑤レクリエーション空間の提供・創出	利用者数	H27	23市町 50クラブ	20市町 40クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・広域公園管理費【都市】 ・公園事業費【都市】
	びんご運動公園(H22: 65万人)		68万人	65万人	
	みよし公園(H22: 66万人)		71万人	70万人	
	せら県民公園(H22: 38万人)		38万人	38万人	



広島県立美術館

広島交響楽団



2. 「新たな経済成長」分野

【関係局等】

総務局，地域政策局，環境県民局，
商工労働局，農林水産局，土木局

【領域】

新たな産業
・基幹産業

【目指す姿】

〇ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。

【目標】

- 〇イノベーションを通じた新たな産業の育成
- 〇基幹産業の競争力を強化

【取組の方向】

19 本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーションの徹底強化に取り組みます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
① 研究開発の支援	競争的資金獲得件数	H28	20件(累計24-28)	4件(新規4件)	・地域イノベーション戦略推進会議(仮称)運営事業【商工】 ・広島県産業科学技術研究所運営事業【商工】	
	新たな産学官連携体制の構築	H26	連携体制の構築	イノベーション立県の実現に向けた目指すべき姿の共有等		
	② 資金支援	産業支援融資により、事業拡大等の取組を行う企業の付加価値額増加率	H24	年率3%増	3%増	・預託制度運用費【商工】
		産業支援融資を利用した企業の創業数(H22: 251社)		230社(者)	230社(者)	
		イノベーション推進機構による出資企業数(H23見込: 1社)	H25	6社(累計H23-25)	3社(新規2社)	
③ 経営革新への取組支援	設備貸与資金による、支援企業の付加価値額の目標達成割合(H22: 44.4%)		56.0%	56.0%	・中小企業イノベーション促進支援事業【商工】 ・広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業【商工】 ・小規模事業経営支援事業費補助金【商工】	
	支援企業の売上高の増加率	H28	100%増	— (支援企業15社)		
	支援小規模事業者の付加価値額増の達成割合(H22: 62%)	H27	80%	70%		
	支援企業の新事業進出・展開数(H22: 46件)	H28	375件(累計H24-28)	75件		
④ 販路拡大の取組支援	支援企業の付加価値額の目標(年3%増)達成割合(H22: 43.8%)	H27	40%	40%	・販路開拓支援事業費補助金【商工】 ・広島ブランドショップ運営事業【商工】 ・全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【商工】	
	販路開拓支援企業の成約額(H22: 119,240千円)	H27	178,860千円	143,088千円		
	広島ブランド価値(H22: 11位) (日経リサーチ・地域ブランドランキング)		全国8位	全国11位		
	県内製品の認知度・購買意識を有する人の割合(H23: 39%)		60%	44%		
伝統的工芸品売上高(H23見込: 191百万円)		207百万円	191百万円			
⑤ 知的財産の活用支援	産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)出願件数(H22: 中国・四国・九州で2位)	H28	中国・四国・九州で1位	中国・四国・九州で2位	・知財活用ビジネス総合支援事業【商工】	
	中小企業の特許出願公開件数(H21: 1,364件)		1,500件	1,500件		

事業化支援

	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
20 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	⑥企業の集積支援	企業立地件数(H22: 19件) 新規雇用者数(H22: 206人)	H25	100件(累計H23-25) 2,000人(累計H23-25)	66件(新規33件) 1,332人(新規666人)	・企業立地促進対策事業【商工】 ・広島港機能施設運営費【土木】	
	環境・エネルギー関連産業の育成	①医療・健康関連産業の育成支援	医療機器生産額(H22: 90億円) 医療関連産業への参入企業数(H22: 30社)	H25	200億円 40社(累計)	158億円 38社	・医療関連産業クラスター形成事業【商工】 ・戦略研究プロジェクト推進事業【総務】
		②環境関連分野の育成支援	環境関連産業の売上高(H22: 1,000億円) びんごエコタウンにおける産業廃棄物排出抑制・リサイクル関連の企業・団体数(H22: 18団体) リサイクル技術研究事業化件数(H22: 8件)	H32 H27	H22より増加 前年度より増加 前年度より増加	H22より増加 前年度(H23)より増加 前年度(H23)より増加	・環境浄化産業クラスター形成事業【商工】 ・戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 ・びんごエコタウン推進事業【環境】
		③エネルギー関連分野の育成支援	県内LED関連分野の売上高(H21: 104億円)	H24	114億円	114億円	・戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 ・ものづくり産業高度化推進事業【商工】
	④都市型サービス産業の育成	産業支援サービス業従事者数(H21: 32,752人)	H26	32,952人	32,872人	・産業支援サービス業拠点形成事業【商工】	
21 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	基盤技術の高度化の推進	①次世代自動車への対応	自動車部品製造業の製造品出荷額(H21: 6,247億円) 自動車部品製造業の付加価値額(H21: 1,251億円)	H30	H21を維持 H21より増加	6,250億円 1,257.5億円	・自動車関連産業クラスター支援事業【商工】
		②ものづくり産業の高度化・低炭素化	生産性向上のための指導・支援先企業の付加価値額増加率 研究成果の技術移転及び普及による県内企業の技術力・競争力の向上 開発技術に基づく生産技術の高度化や新製品化による経済効果の創出	H27 —	平均6% — —	— — — (現場改善指導等30社)	・戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 ・円高に対応した海外展開・技術力強化支援事業【商工】 ・ものづくり産業高度化推進事業【商工】 ・総合技術研究所研究開発費(工業)【総務】

【領域】

新たな産業
・基幹産業

【目指す姿】

○新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、アジアを中心とする成長市場を獲得しています。

取組番号22

【目標】

- イノベーションを通じた新たな産業の育成
- 基幹産業の競争力を強化

【取組の方向】

22 アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
①中国との経済交流の拡大	中国への輸出額(H22: 3,480億円)	H25	前年度比増	H23より増加	<ul style="list-style-type: none"> ・中国ビジネス交流拡大事業【商工】 ・環境浄化産業クラスター形成事業【商工】 	
	県内企業の中国(四川省・重慶市)での売上高(消費財分野)(H22: 0.2億円)	H32	7億円	0.7億円		
	県内企業の中国(四川省・重慶市)への事業展開件数(H22累計: 7件)		14件(累計)	11件		
	中国企業と県内企業の業務提携数及び県内進出企業数(H22累計: 0件)	H25	3件(累計)	2件		
②インドとの経済交流の拡大	中国四川省から受け入れる研修員に対する県内環境関連技術の紹介件数		30件(累計23-25)	10件	<ul style="list-style-type: none"> ・インド広島経済交流推進事業【商工】 	
	インドへの輸出額(H22: 228億円)	H26	前年度比増	H23より増加		
	県内企業のインドへの事業展開件数(H22累計: 8件)		24件(累計)	16件		
③県内企業の海外展開支援、外国企業の県内投資促進	インド企業と県内企業との業務提携及び県内進出企業数(H22累計: 3件)		9件(累計)	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路拡大推進事業【商工】 ・国際ビジネス推進事業【商工】 ・国際経済交流推進事業【商工】 	
	県内企業の外国への事業展開件数(H22: 610件)	H26	前年度比増	H23より増加		
	外国企業と県内企業との業務提携数(国際ビジネス推進事業によるもの)(H22累計: 14件)		18件(累計)	16件		
④外航コンテナ航路の拡充	外国企業の県内拠点設立件数(国際ビジネス推進事業によるもの)(H22累計: 12件)		16件(累計)	14件	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス強化事業【土木】 ・備後地域重要港湾振興事業費【土木】 	
	広島港の航路拡充	H27	中国(H22: 週6便)	週10便		週7便
	東南アジア(H22: 週3便)		週5便	週4便		
	福山港の航路拡充	中国(H22: 週6便)	週10便	週7便		
⑤航空定期路線の拡充	東南アジア(H22: 0便)		週1便	ベトナム又はタイ航路の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・広島空港航空ネットワーク拡充事業【土木】 ・広島空港国際線強化対策事業【土木】 ・広島空港国際乗継線緊急支援事業【土木】 ・広島空港リムジンバス利便性向上対策事業【土木】 ・広島空港の運営に関する調査検討事業【土木】 	
	広島空港利用者数(H22: 271万人)	H25	350万人	305万人		



インド タミル・ナドゥ州と経済交流に関する覚書を締結 (H22年11月)



四川省と経済交流協定を締結 (H23年8月)

【領域】

農林水産業

【目指す姿】

○農林水産業が自立した産業として確立し、生産から販売まで一体的な取組が活発に行われ、若者を含む新たな雇用を創出するなど、地域産業の核となっています。

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
○経営力の高い担い手を育成し、農林水産業者の所得向上及び地域の雇用機会を拡大	23 地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組みます。	農業	①担い手の育成	集落法人数(H22:205法人)	H27	計300法人	238(新19)法人	・集落法人設立加速化支援事業【農林】 ・農業参入企業支援事業【農林】 ・農業制度資金利子補給等事業【農林】
				農業参入企業数(H22:43法人)		計95法人	61(新10)法人	
				認定農業者数(一般法人)(H22:130法人)		160法人	142(新6)法人	
		認定農業者数(個別経営)(H22:1,093法人)	1,158法人	1,131(新9)法人				
		②担い手への農地の集積と生産基盤の整備	担い手の経営面積(H22:9,306ha)	H32	20,000ha	10,906(新800)ha	・農地集積加速化支援事業【農林】 ・県営ほ場整備事業費【農林】	
ほ場整備実施箇所	H24		15箇所	15箇所				
農道整備実施箇所			11箇所	11箇所				
水利施設整備実施箇所		6箇所	6箇所					
③経営力の強化	経営力の高い集落法人数	ビジネス拡大型(H22:0法人)	H27	12法人	4(新4)法人	・担い手経営強化モデル事業【農林】 ・農業ビジネス経営力向上事業【農林】 ・農業人材総合育成事業【農林】		
		経営発展型(H22:1法人)		40法人	6(新3)法人			
		農業参入企業数(H22:43法人)		95法人	61(新10)法人			
林業	④林業事業体の育成強化	林業事業体の経営基盤(技術力・資金力等)	H27	強化	強化	・林業技術改善普及費【農林】 ・フォレスター育成事業【農林】		
		森林施業プランナー人数(H22:15人)		60人	23(新5)人			
水産業	⑤担い手育成と経営力の強化	漁業生産額(H21:248億円)	H27	280億円	272億円	・水産物流通高度化事業【農林】 ・漁業金融対策費【農林】		
		漁業経営体数のうち担い手数(H20:457経営体)		530経営体	471経営体(新9経営体)			
		担い手グループ数(H22:7グループ)		12グループ	12グループ(新2グループ)			
		漁業協同組合数(H22:59組合)		6組合	合併推進協議会(仮称)の設立			

○戦略的な販売・流通等の仕組みの構築
○適正な森林資源管理と効率的で安定的な木材生産・流通体制の構築

24 生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)			
農業	「作ったものから売れるものを作る」生産体制の確立	①園芸作物	野菜重点品目産出額(H21:60億円) (野菜産出額(H21:179億円))	H32 (H27)	127億円 (230億円)	68億円 (190億円)	・ 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】 ・ 重点品目産地拡大推進事業【農林】 ・ 戦略研究プロジェクト推進事業【総務】	
			果樹重点品目産出額(H21:47億円) (果樹産出額(H21:126億円))		85億円 (140億円)	55億円 (135億円)		
			花き重点品目産出額(H21:9.8億円) (花き産出額(H21:32億円))		10.9億円 (32億円)	10億円 (32億円)		
		②畜産	広島牛出荷頭数(肥育牛) (H21:4,001頭/年)	H27	4,380頭/年	4,160頭/年	・広島牛受精卵移植普及定着推進事業【農林】	
	③生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化		バリューチェーンの構築による主要品目の産出額(H22:83億円)	H27	115億円	92億円	・ アグリ・マーケティング力強化事業【農林】 ・ 農水産物海外販路拡大事業【農林】	
林業	④適正な森林資源管理と効率的な木材生産体制の構築		地域森林計画の樹立・変更 (H22:樹立1件,変更3件)		地域森林計画の見直し	地域森林計画の変更:4計画区	・ 森林整備加速化・林業再生基金事業(川上対策分)【農林】 ・育成林整備事業費【農林】 ・森林居住環境整備事業費【農林】	
			県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量 (H22:7.7万m ³ /年)	H27	30万m ³ /年	19.9万m ³ /年		
			県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量(うち低コスト林業団地分) (H22:4.1万m ³ /年)		15万m ³ /年	9.5万m ³ /年		
			再植林経費(H22:93万円/ha)	H32	47.5万円/ha以下	経費削減を図る		
		⑤県内経済に貢献できる流通加工体制の実現		県産材の製材品出荷量 (H22:3.1万m ³ /年)	H27	16万m ³ /年	5万m ³ /年	・ 森林整備加速化・林業再生基金事業(川中対策分)【農林】
		⑥県産材を最大限活用する木材利用の実現		公共建築物等への木材利用拡大 (H22:3.4千m ³ /年)	H27	10千m ³ /年	5千m ³ /年	・ひろしまの森づくり事業【農林】 ・公共建築物等木材利用推進事業【農林】
	県内での県産材製材品販売量のシェア (H22:6%)		27%	10%				
水産業	⑦水産資源の持続的な利用体制の構築		海面漁業生産量のうち栽培放流対象魚種の生産量	H27	1,575トン	1,479トン	・ キジハタ栽培漁業推進事業【農林】 ・栽培漁業センター運営費【農林】 ・水産基盤整備事業【農林】 ・沿岸・内水面漁業調整費【農林】 ・漁業取締費【農林】	
			藻場・干潟の造成改良面積(H22:2.4ha)		8.5ha	3.1ha		
		漁業違反通報件数(H22:25件) (H20-22:平均40件)		—	低減	30件		
	⑧販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の実現		ブランド化・加工販売など戦略的販売の取組件数(H22:1件)	H27	3件	2(新1)件	・ 広島かき生産出荷体制強化事業【農林】	
	かき類養殖生産額(H22:154億円)		157億円		154億円			

【領域】

観光

【目指す姿】

○「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
○本県産業の柱である「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

取組番号25

【目標】

【取組の方向】

○リピーターや外国人観光客等の増加による国内外からの観光交流人口の増加

25 魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	
①情報発信・プロモーション活動の強化	じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」(H22: 20位)	H26	全国10位	全国10位	
	県の情報発信、旅行商品をきっかけとした観光客の割合 (H23: 調査中)		増加(数値目標はH23の調査終了後に設定)	増加(数値目標はH23の調査終了後に設定)	
②地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり	じゃらん宿泊旅行調査「来訪者の満足度ランキング」(H22: 34位)	H26	全国15位	全国20位	
	県事業参加者の満足度		85%	85%	
③おもてなしの充実等による受入体制の整備促進	じゃらん宿泊旅行調査「地元の人へのホスピタリティを感じたランキング」(H22: 31位)	H26	全国10位	全国20位	
	本県のホスピタリティに満足した観光客の割合 (H23: 調査中)		増加(数値目標はH23の調査終了後に設定)	増加(数値目標はH23の調査終了後に設定)	
④国際観光の更なる推進	中国 (H22: 0.7%)	H28	2.0%	0.8%	
			台湾 (H22: 0.8%)	1.2%	0.9%
	都道府県別訪問率	H26	フランス (H22: 12.9%)	17.0%	14.0%
			韓国 (H22: 0.9%)	1.5%	1.0%
	シンガポール (H22: 1.3%)	H28	3.0%	1.4%	
			アメリカ (H22: 7.3%)	7.5%	7.3%
⑤「海の道構想」の推進	広島県内の観光関連消費額 (H22: 3,030億円)	H32	5,900億円 (波及効果と合わせ1兆円)	・瀬戸内プラットフォームの立ち上げ等 ・「瀬戸内ブランド」形成の推進	
			⑥広島空港の利用促進・利便性の向上による観光客の誘致	広島空港利用者数(H22: 271万人)	H25

総観光客数 前年(H23)より530万人増

- ・観光地「ひろしまブランド」構築推進事業【商工】
・アニメ映画「ももへの手紙」を活用した誘客促進事業【商工】
- ・瀬戸内海クルーズ推進事業【商工】
・中山間地域観光振興推進事業【商工】
・教育旅行誘致促進事業【商工】
・総合特区推進費【総務】
- ・“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業【商工】
- ・インバウンド強化事業【商工】
- ・海の道プロジェクト推進事業【地域】
・みなとの賑わいづくり促進事業【土木】
・瀬戸内海クルージング促進事業【土木】
・瀬戸内サイクリングロード整備事業【土木】
- ・広島空港航空ネットワーク拡充事業【土木】
・広島空港国際線強化対策事業【土木】
・広島空港国際線緊急支援事業【土木】
・広島空港リムジンバス利便性向上対策事業【土木】
・広島空港の運営に関する調査検討事業【土木】



瀬戸内ひろしま、宝しま



Setouchi Hiroshima-Takarashima



【領域】

産業人材・就労

【目指す姿】

○経営能力や高度の技術・技能を備えた多彩な産業人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。
 ○働く意欲のある人が県内で活躍するために、産業構造の変化に柔軟な対応ができる労働市場が形成されています。

取組番号26～28

【目標】

○イノベーションを担う経営人材・技術人材。新しい時代をにらんだ知識社会に対応する人材や、基盤技術を支える技能人材など、本県産業を担う人材の育成・活用

○成長産業への労働力の移動を促すための環境づくり

【取組の方向】

26 高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくりを推進します。

27 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
商工業 (中小企業等の経営人材の育成等)	①企業の経営人材等の育成	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	H27	210人(累計23-27)	45人	・イノベーション人材等育成事業【商工】	
	②大学等の多様な人材の確保	県内理工系大学等卒業者の県内就職率(H23.3卒:36.6%) 県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)(H21:2,356人)	H26	40% 2,556人	37.1% 2,456人	・ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【商工】	
	③観光人材の育成	観光マネジメント人材の育成人数(H22:96人)	H24	300人(累計22-24)	300人	・“観光地ひろしま”おもてなし向上推進事業【商工】	
	④海外高度人材の獲得・育成等	産学官が連携して受け入れた優秀な留学生の県内企業への就職者数 海外進出する際の即戦力となるグローバル人材を確保した県内企業の数	H26	8名(累計25-26)(受入時期は23-24) 30社(累計24-26)	受入育成8名 10社(新規10社)	・グローバル人材育成確保促進事業【商工】	
農業	⑤経営者のスキルアップ	経営力の高い集落法人数	H27	ビジネス拡大型(H22:0法人)	12法人	4(新4)法人	・農業ビジネス経営力向上事業【農林】
		経営発展型(H22:1法人)		40法人	6(新3)法人		
		農業参入企業数(H22:43法人)	95法人	61(新10)法人			
水産業	⑥経営感覚に富んだ経営体の育成・支援	漁業経営体数のうち担い手数(H20:457経営体)	H27	530経営体	471経営体(新9経営体)	・水産物流通高度化事業【農林】	
		担い手グループ数(H22:7グループ)		12グループ	12グループ(新2グループ)		
職能校訓練生の就労に向けた技術・技能の強化	①技能人材の育成・確保	技能検定合格者数(H22:2,877人)	H27	15,000人(累計23-27)	6,000人(単年度合格者3,000人)	・技能人材育成・確保の促進事業【商工】 ・在職者訓練事業【商工】	
	②高度な技能人材の育成	県立技術短期大学校修了者の就職率(H22:100%)	H27	100%	100%	・短期大学校管理運営費【商工】	
	③技術・技能人材の育成	職業訓練修了者の就職率	H27	新規学卒者(H22:83.3%)	95%	95%	・施設内訓練事業【商工】 ・キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】
離転職者(H22:55.9%)	85%	85%					

28 働くことを希望する人の就労を支援します。

ワーク		成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
体制の強化	①相談窓口等による就業支援	窓口相談等による就職者数(H22: 195人)	H26	837人(累計24-26)	279人	・「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】
	②職業訓練による就業支援	職業訓練修了者(離転職者)の就職率 施設内訓練(H22: 55.9%) 施設外訓練(H22: 63.9%)	H27	85% 70%	85% 70%	・離転職者委託訓練事業【商工】 ・施設内訓練民間活力導入事業【商工】
若年者	③若年者に対する就業支援	窓口相談等による若年者(20-34歳)の就職者数(H22: 550人) 県立技術短期大学校修了者の就職率(H22: 100%) 職業訓練修了者(新規学卒者)の就職率(H22: 83.3%)	H26 H27	1,422人(累計24-26) 100% 95%	874人 100% 95%	・未就職卒業者等就業体験事業【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】 ・施設内訓練事業【商工】
女性	④女性の継続就業等の支援	男性の育児休業取得率(H23: 4.6%)	H24	5.0%	5.0%	・子育てしやすい職場環境整備事業【商工】 ・女性の就職総合支援事業【商工】
		女性(25-44歳)の就業率	H27	70.5%	有業率向上かつ全国平均以上	
高齢者	⑤高齢者に対する就業支援	窓口相談等による高齢者(65-74歳)の新規就業者数(H22: 98人)	H26	375人(累計24-26)	125人	・「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】
障害者	⑥障害者に対する就業支援	施設入所者等の一般就労移行者数(H22: 139人) 民間企業の障害者実雇用率(H23: 1.77%) 民間企業等に雇用されている障害者増加実人数	H26	次期計画策定後設定 法定雇用率(1.8%)以上 次期計画策定後設定	次期計画策定後設定 法定雇用率(1.8%)以上 次期計画策定後設定	・障害者雇用拡大事業【商工】 ・障害者職業能力開発校費【商工】
農業	⑦人材の確保	新規就農者(H22: 110人/年)	H27	200人/年	200人/年	・農業人材総合育成事業【農林】
林業	⑧林業労働力の確保・育成	県産材(スギ・ヒノキ)の素材生産にかかる必要林業労働者数(H21: 126人)	H27	400人	人材育成研修受講者数60人	・林業担い手育成確保対策事業【農林】
水産業	⑨漁業団体等との連携による新規就業者の確保	新規就業者数(H22: 42人)	H27	65人/年	65人/年	・水産業就業者研修支援事業【農林】
緊急雇用対策	⑩県における緊急雇用対策の実施	短期の雇用機会の創出(H22: 2,290人)	H24	627人	627人	・緊急雇用対策基金事業【各局(再掲)】
	⑪市町における緊急雇用対策の実施	短期の雇用機会の創出(H22: 2,853人)	H24	753人	753人	・緊急雇用対策事業補助金【商工】

【領域】

交流・連携基盤

【目指す姿】

〇人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

取組番号29～31

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)															
〇グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化	29 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。	①航空定期路線の拡充	広島空港利用者数(H22: 271万人)	H25	350万人	305万人	<ul style="list-style-type: none"> ・広島空港航空ネットワーク拡充事業【土木】 ・広島空港国際線強化対策事業【土木】 ・広島空港国際乗継線緊急支援事業【土木】 ・広島空港リムジンバス利便性向上対策事業【土木】 ・広島空港の運営に関する調査検討事業【土木】 															
		②港湾施設の機能強化	<table border="1"> <tr> <td>貨物コンテナ年間取扱量</td> <td> 広島港 (H22: 222千TEU) 福山港 (H22: 79千TEU) </td> <td>H27</td> <td>260千TEU</td> <td>220千TEU</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130千TEU</td> <td>105千TEU</td> </tr> </table>	貨物コンテナ年間取扱量	広島港 (H22: 222千TEU) 福山港 (H22: 79千TEU)	H27	260千TEU	220千TEU				130千TEU	105千TEU			<ul style="list-style-type: none"> ・港湾物流機能強化事業【土木】 ・ふ頭用地造成事業費【土木】 ・民間荷役機械整備無利子貸付金【土木】 						
		貨物コンテナ年間取扱量	広島港 (H22: 222千TEU) 福山港 (H22: 79千TEU)	H27	260千TEU	220千TEU																
			130千TEU	105千TEU																		
③外航コンテナ航路の拡充	<table border="1"> <tr> <td>広島港の航路拡充</td> <td> 中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 週3便) </td> <td rowspan="2">H27</td> <td>週10便</td> <td>週7便</td> </tr> <tr> <td>福山港の航路拡充</td> <td> 中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 0便) </td> <td>週5便</td> <td>週4便</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>週10便</td> <td>週7便</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>週1便</td> <td>ベトナム又はタイ航路の誘致</td> </tr> </table>	広島港の航路拡充	中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 週3便)	H27	週10便	週7便	福山港の航路拡充	中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 0便)	週5便	週4便				週10便	週7便				週1便	ベトナム又はタイ航路の誘致		<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス強化事業【土木】 ・備後地域重要港湾振興事業費【土木】
広島港の航路拡充	中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 週3便)	H27	週10便		週7便																	
福山港の航路拡充	中国(H22: 週6便) 東南アジア(H22: 0便)		週5便	週4便																		
			週10便	週7便																		
			週1便	ベトナム又はタイ航路の誘致																		
30 産業活動等を支えるための基盤整備や広域的な公共交通の利便性向上に取り組めます。	①広域道路網及び物流基盤等の整備	広島高速道路5路線の整備による広域交通結節点へのアクセス時間の短縮	<table border="1"> <tr> <td>広島港⇄廿日市IC (H22: 約55分)</td> <td rowspan="2">H25</td> <td>約34分</td> <td rowspan="2">広島高速道路5路線(29km)の完成(H25)に向けた整備の推進</td> </tr> <tr> <td>広島市中心部⇄広島空港 (H22: 約62分)</td> <td>約45分</td> </tr> </table>	広島港⇄廿日市IC (H22: 約55分)	H25	約34分	広島高速道路5路線(29km)の完成(H25)に向けた整備の推進	広島市中心部⇄広島空港 (H22: 約62分)	約45分		<ul style="list-style-type: none"> ・広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 ・道路改良費【土木】 ・直轄国道改修費等負担金【土木】 											
		広島港⇄廿日市IC (H22: 約55分)	H25	約34分		広島高速道路5路線(29km)の完成(H25)に向けた整備の推進																
広島市中心部⇄広島空港 (H22: 約62分)	約45分																					
		<table border="1"> <tr> <td>広島空港2時間圏域人口 (H22: 633万人)</td> <td rowspan="4">H26</td> <td>644万人</td> <td rowspan="4">道路整備計画に基づく整備の推進</td> </tr> <tr> <td>広島市2時間圏域人口 (H22: 545万人)</td> <td>555万人</td> </tr> <tr> <td>高速IC20分圏域 (H22: 253万人)</td> <td>276万人</td> </tr> <tr> <td>高速ICへ20分でアクセス可能な産業団地数 (H22: 92団地)</td> <td>97団地</td> </tr> <tr> <td>高速ICへ20分でアクセス可能な観光地数 (H22: 303箇所)</td> <td></td> <td>336箇所</td> <td></td> </tr> </table>	広島空港2時間圏域人口 (H22: 633万人)	H26	644万人	道路整備計画に基づく整備の推進	広島市2時間圏域人口 (H22: 545万人)	555万人	高速IC20分圏域 (H22: 253万人)	276万人	高速ICへ20分でアクセス可能な産業団地数 (H22: 92団地)	97団地	高速ICへ20分でアクセス可能な観光地数 (H22: 303箇所)		336箇所							
広島空港2時間圏域人口 (H22: 633万人)	H26	644万人	道路整備計画に基づく整備の推進																			
広島市2時間圏域人口 (H22: 545万人)		555万人																				
高速IC20分圏域 (H22: 253万人)		276万人																				
高速ICへ20分でアクセス可能な産業団地数 (H22: 92団地)		97団地																				
高速ICへ20分でアクセス可能な観光地数 (H22: 303箇所)		336箇所																				
31 PFIの導入などによる民間開放と規制緩和の推進を図ります。	②産業団地の造成	産業団地の造成(H22: 計99.6ha)	H42	計161.2ha	土砂埋立10万㎡(進度調整中)	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海土地造成事業費(広島港)【土木】 																

3. 「安心な暮らしづくり」分野

【関係局等】

危機管理監, 総務局, 地域政策局, 環境県民局, 健康福祉局, 商工労働局,
農林水産局, 土木局, 都市局, 病院事業局, 教育委員会, 警察本部

【領域】

医療
(その1)

【目指す姿】

○ 地域に必要な医師等が確保され、安心できる医療サービスを受けることができます。

【目標】

【取組の方向】

○医療機関の連携体制の構築と、それぞれの地域に必要な医療サービスの整備

32 市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。
33 医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
へき地医療対策の充実	①へき地医療に係る医師等確保対策の推進	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設 従事医師数(H22: 178.1人))	H25	前回調査比 増	H22(178.1) より増	・ 広島県地域保健医療推進機構運営事業【健康】 ・ 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】
	②へき地医療に係る医療連携体制の強化	中山間地域の医療提供体制	H25	維持・向上	維持・向上	・ 中山間地域医療機能連携強化事業【健康】 ・ 公立世羅中央病院及びくい病院再編整備事業【健康】 ・ へき地医療対策費【健康】 ・ 無医地区等における巡回診療体制の強化事業【健康】 ・ 府中地域医療機能連携強化事業【健康】
救急医療体制の確保	③適切な救急医療体制の確保	救急医療提供体制及び医療情報の提供体制	H25	体制確保	体制確保	・ 福山・府中地域救急支援診療所整備事業(1次)【健康】 ・ 備北地域急患センター整備事業(1次)【健康】 ・ 救急搬送受入体制確保事業(2次)【健康】 ・ 救急医療コントロール機能運営事業(2次)【健康】 ・ 地域救命救急センター運営支援事業(3次)【健康】 ・ 小児救急専門病床整備事業【健康】 ・ ドクターヘリの導入事業【健康】 ・ 致死性疾患等治療体制整備事業【健康】
		医療機関による速やかな救急患者の受入体制		体制整備	体制整備	
		ドクターヘリによる重症・重篤患者に対する迅速かつ適切な医療の提供		体制整備	体制整備	
④災害医療体制の確保	DMAT数(H23: 19チーム)	H25	DMAT数の確保	DMAT数の確保	・ 医療施設の耐震化等整備促進事業【健康】 ・ 災害時の救急医療体制整備事業【健康】 ・ 災害拠点病院の機能強化事業【健康】	
	病院の耐震化率(H23: 53.6%)		前年度比向上	前年度(53.6%)より向上		
	災害医療体制	維持・向上	維持・向上			
	DMAT専用緊急自動車を所有する災害拠点病院数(H23: 0施設)	5施設	5施設			
⑤小児救急医療体制の確保	受水槽容量複数日分の災害拠点病院数(H23: 4施設)	H24	7施設	7施設	・ 小児救急医療電話相談事業【健康】 ・ 小児救急専門病床整備事業【健康】	
	自家発電可能日数複数日分の災害拠点病院数(H23: 8施設)		8施設	8施設		
⑤小児救急医療体制の確保	乳幼児死亡率(H21: 0.7人(人口千人対))	H25	0.7人(H18実績値)より改善	0.7人(H18実績値)より改善		
	小児死亡率(H21: 0.3人(人口千人対))		0.3人(H18実績値)より改善	0.3人(H18実績値)より改善		
	救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)(H21: 68.4%)		前年度比減少	前年度比減少		

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
⑥周産期医療体制の確保	周産期死亡率(H22:3.9人(出生千対))	H24	3.6人(H18実績)の改善	3.6人(H18実績)の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師確保対策事業【健康】 ・産科・救急医療確保支援事業【健康】 ・広島県周産期医療システム運営事業【健康】 	
	妊産婦死亡率(H22:0人(出生千対))		7.7人(H18実績)の改善	7.7人(H18実績)の改善		
	新生児死亡率(H22:1.1人(出生千対))		1.2人(H18実績)の改善	1.2人(H18実績)の改善		
県内の医療体制の確保	⑦県立病院事業	広島県病院事業経営計画(H21~H25)に掲げる経営目標、各種の取組の推進	H25	—	—	・県立病院事業【病院】
医療資源の有効活用の推進	⑧医療連携体制の強化	全県的な医療連携体制	H25	維持・向上	維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・医療連携情報ネットワーク整備事業【健康】 ・遠隔画像診断ネットワーク構築事業【健康】 ・心不全に係る地域サポート体制整備事業【健康】 ・チームケア体制の整備事業【健康】
		地域医療連携情報ネットワークがある二次保健医療圏域数(H23:3圏域)		前年度比増	前年度(3圏域)より増	
		居宅介護支援事業所における医療連携加算等の取得率	H26	次期計画策定後設定	次期計画策定後設定	
	⑨医療資源の地域偏在の解消等	本県医療資源の有効活用	H25	地域偏在の解消	地域偏在の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・診療支援医師派遣体制の整備事業【健康】 ・医療資源の偏在解消に向けた検討等事業【健康】 ・広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業【健康】
医師、看護師等の確保	⑩医師の確保	県内地域医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数(H22:235.9人))	H25	前回調査比増	H22(235.9人)より増	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域保健医療推進機構運営事業【健康】 ・広島大学医学部産科産学連携推進事業【健康】
		県内地域医療に携わる女性医師数(県内の女性医師数(H22:1,164人))		前回調査比増	H22(1,164人)より増	
	⑪看護師等の確保	「第七次看護職員需給見通し」による看護職員需給差	H27	需給差の縮小	需給差の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師確保対策事業【健康】 ・看護職員のバックアップ事業【健康】 ・ナースセンターの機能強化事業【健康】
		看護職員の資質		向上	向上	
認定看護師数(H23:259人)		H24	前年度より増	前年度(259人)より増		
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率(H22:80.3%)		H27	前年度より増	前年度より増		
		看護職員の配置		偏在解消	偏在解消	
		200床未満の病院の認定看護師数(H23:29人)	H24	前年度より増	前年度(29人)より増	

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
○持続可能 で安定した医療保 険制度の 構築	34 疾病予防や 健康づくり を推進しま す。	健康寿命の延伸	65歳 平均自立 期間	男性(H21: 17.57年)	H24	17.64年	17.64年	・健康増進事業【健康】 ・健康ひろしま21推進事業 【健康】
				女性(H21: 20.71年)		20.99年	20.99年	
			75歳 平均自立 期間	男性(H21: 10.19年)		10.35年	10.35年	
				女性(H21: 12.14年)		12.47年	12.47年	
	35 効率的な医 療提供体制 の構築や、 適正な受診 に向けた県 民への意識 啓発に取り 組み、医療 費の適正化 に努めます。	①効率的な保健医療福祉提供体制の推進	平均在院日数(H22: 32.9日)	H24	31.5日	31.5日	・認知症にやさしい地域づくり支 援事業【健康】 ・認知症医療・介護連携強化事 業【健康】	
		②頻回・重複受診者に対する保健指導の 推進	保健指導を実施する市町数 (H22: 19市町)	H24	全23市町	全23市町	・国保等運営指導事業(国民健 康保険事業等の指導業務等) 【健康】	
		③レセプト点検の充実	全市町のレセプト点検効果額 (効果額の年度総計を被保険者数で除し た額)(H22: 2,086円)	H24	2,401円の超 過	2,401円の超 過	・国保等運営指導事業(保険者・ 保険医療機関等指導監査業 務等)【健康】	

【領域】

医療
(その2)

【目指す姿】

○総合的ながん対策が日本一進んでいます。

取組番号36

【目標】

【取組の方向】

- がんによる死亡者の減少
- がん患者や家族の苦痛の軽減や療養生活の質の向上
- がん検診受診率の向上によるがんの早期発見

36 がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
がん予防対策の推進	①たばこ対策	喫煙率	男性(H18:32.9%) 女性(H18:5.4%)	H24	30% 5%	30% 5%	-たばこ対策推進事業【健康】 -がん検診受診率向上対策(職域受診率向上対策事業)【健康】
		企業への出前講座の実施	公共機関(H22:93.0%) 学校(H22:99.7%) 病院(H22:100.0%)		30企業 100% 100%	30企業 100% 100%	
がん検診受診率及び精度の向上	②肝炎対策等	C型肝炎ウイルス検査受診率(H22:33.4%)		H24	累積50%	累積50%	-ウイルス性肝炎対策事業(肝疾患コーディネーターの養成・活用)【健康】
		肝炎ウイルス検査実施体制を整備済みの職域		H28	50%	前年度より増	
		肝がん移行前の適切な治療の実施		H24	早期治療の実施	早期治療の実施	
		広島県の肝がんによる死亡者数(H21:941人)			前年度より減	前年度より減	
		B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率(H21:48%)		H28	60%	前年度より増	
		C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率(H21:65%)		H28	75%	前年度より増	
③がん検診の受診促進	がん検診受診率	胃がん(H22:30.5%) 肺がん(H22:21.9%) 大腸がん(H22:22.7%) 子宮がん(H22:33.6%) 乳がん(H22:29.7%)		H24	50%	50%	-がん検診個別受診勧奨支援事業【健康】 -職域受診率向上対策事業【健康】 -がん検診受診率調査事業【健康】 -がん検診普及啓発強化事業【健康】 -がん検診情報システム推進事業【健康】 -がん早期発見体制構築事業【健康】
		がん早期発見体制			体制整備	体制整備に向けた検討	
④がん検診の精度向上	がん検診の事業評価 チェックリストを遵守している市町数	胃がん(H22:6市町) 肺がん(H22:7市町) 大腸がん(H22:6市町) 子宮がん(H22:5市町) 乳がん(H22:7市町)		H24	全23市町	全23市町	-がん検診精度管理推進事業【健康】
		検診従事者の資質			向上	向上	

ワーク		成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
がん医療提供体制の充実	⑤がん医療連携体制の整備	がん医療ネットワークの確立 (H23: 3種(乳, 肺, 肝))	H24	5大がん全て	5大がん全て	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療ネットワーク構築支援事業【健康】 ・がんサポートドクター(仮称)等養成事業【健康】 ・高精度放射線治療センター(仮称)等整備事業【健康】 ・遠隔画像診断ネットワーク構築事業【健康】 ・放射線治療連携学術附講座運営事業【健康】 	
		がん医療ネットワーク機能		強化	強化		
		日本乳癌学会認定医及び専門医が常駐するネットワーク参加医療機関の割合 (H23: 46.9%)		前年度比改善	前年度(46.9%)より改善		
	「サポートドクター・薬剤師(仮称)」数	300人	300人				
	放射線治療提供体制の整備	H26	高精度放射線治療C(仮称)の運営開始(H26)	高精度放射線治療C(仮称)の運営開始に向けた整備			
⑥がん診療連携拠点病院の機能強化	5大がんの地域連携クリティカルパスの整備 (H22: 5病院)	がん医療提供体制	H24	全拠点病院(11病院)で整備	全拠点病院(11病院)で整備	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進事業(がん診療連携拠点病院機能強化事業)【健康】 	
				がん分野の認定看護師等 (H22: 11病院)	充実		充実
				拠点病院(11カ所)への配置数	全拠点病院に複数配置を維持		全拠点病院に複数配置を維持
		放射線腫瘍学会認定医 (H22: 16人9病院)		H19(15人8病院)より増	H19(15人8病院)より増		
		がん薬物療法専門医 (H22: 6人3病院)		H19(3人3病院)より増	H19(3人3病院)より増		
緩和ケア提供体制の充実	⑦医療機関や在宅における緩和ケア体制の整備	緩和ケア外来を設置している病院数 (H22: 11施設)	H24	全拠点病院を維持	全拠点病院を維持	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア推進事業(情報提供事業, 総合相談事業, 地域連携支援事業等)【健康】 	
		専門的な知識・技能を有する緩和ケアチームを設置している医療機関 (H22: 4圏域)		全二次保健医療圏域に複数設置	全二次保健医療圏域に複数設置		
	⑧緩和ケア支援センターを中心とした人材育成	緩和ケアの知識・技能を修得している医師数(H22: 広島圏域6, 呉圏域2, 尾三圏域1, 福山・府中圏域1)	H24	全二次保健医療圏域でH19(広島圏域1, 福山・府中圏域1)より増	全二次保健医療圏域でH19(広島圏域1, 福山・府中圏域1)より増	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア推進事業(専門研修事業, 地域緩和ケア推進事業)【健康】 	
緩和ケアに関する基本的な知識を習得した医師数(H21: 365人)		がんに関わる全医師が研修受講		がんに関わる全医師が研修受講			

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
情報提供・相談支援体制の充実	⑨県民へのがん情報の提供・普及啓発	H24	統一的な公開基準に基づく拠点病院の治療成績(5年生存率)	公表	公表	・がん対策推進事業(がん患者・家族支援事業)(がんネット)【健康】
	⑩がん患者・家族への相談対応	H24	がん経験者等による相談対応(H22:222件)	相談対応の強化	相談対応の強化	・がん対策推進事業(がん患者・家族支援事業)(相談事業)【健康】
がん登録の推進	⑪がん登録の普及・精度向上・データ活用	H24	標準登録様式に基づく院内がん登録の実施医療機関の割合(200床以上)(H22:65.5%)	80%	80%	・地域がん登録システム推進事業【健康】
			地域がん登録の精度向上:DCN(がん登録の精度指標)(H19:11.3%)	20%以下	20%以下	
			がん登録データの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・5年生存率の公表 ・がん医療等に関する県民への情報提供 ・専門家によるがん医療評価における活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・5年生存率の公表 ・がん医療等に関する県民への情報提供 ・専門家によるがん医療評価における活用 	

【領域】

健康

【目指す姿】

○県民が生涯にわたり健康に暮らすことを応援する仕組みが整っています。

【目標】

【取組の方向】

○生活習慣の改善やこころの健康づくり等を通じた健康寿命の延伸

37 県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

38 市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
健康寿命の延伸	65歳平均自立期間	男性(H21:17.57年)	17.64年	17.64年	・健康増進事業【健康】 ・健康ひろしま21推進事業【健康】
		女性(H21:20.71年)	20.99年	20.99年	
	75歳平均自立期間	男性(H21:10.19年)	10.35年	10.35年	
		女性(H21:12.14年)	12.47年	12.47年	
自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策の推進	人口10万人対自殺死亡率(H22:21.5人)	H27	16.8人	前年度比増	・自殺予防対策推進事業【健康】 ・ひきこもり対策事業【健康】
	不眠電話相談(うつ病対策)の相談件数(H22:358件)	H26	前年度比増	前年度比増	



イクちゃん
広島県の子ども元気いっぱいキャラクター

【領域】

福祉・介護

【目指す姿】

○ 支援や介護が必要な人が、地域で安心して生活できる環境が整っています。

取組番号39～41

【目標】

【取組の方向】

○ 支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の整備

○ 障害者が身近に必要なサービスを自らの意思で選択し、自立した地域生活を送る環境の整備

39 支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりを、関係団体との間で築いたネットワークを活用して進めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
地域ケアシステムづくり	① 包括的・継続的ケアマネジメントの推進	地域包括支援センターの機能強化等による地域包括ケア体制	H26	構築	構築	・チームケア体制の整備事業【健康】 ・地域包括ケア推進センター運営事業【健康】 ・総合特区推進費【総務】	
		医療機関と連携している地域包括支援センター数(H22: 98)	H24	前年度より増	前年度より増		
		個別事例に対するサービス担当者会議の開催支援をしている地域包括支援センター数(H22: 93)		前年度より増	前年度より増		
医療と介護の連携による医療サービスと介護サービスの一体的な提供体制	H26	構築	構築	・在宅歯科医療連携室整備事業【健康】			
医療介護連携パス運用地域数		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定				
		② 在宅医療等の推進	訪問歯科診療実施率(H20: 18.6%)	H26	維持・向上	維持・向上	
	③ 認知症対策の推進	早期診断と適切な医療・ケアの提供体制	H26	確保	確保	・認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】 ・認知症に係る医療・介護の連携強化事業【健康】 ・認知症地域連携体制構築事業【健康】	
		認知症サポーター養成数(H22: 69,347人)		10万人(累計H18-26)	前年度より増		
		認知症疾患医療センター等の専門医療の拠点数		7か所	前年度より増		
		認知症介護指導者養成研修修了者数		各圏域3人以上	前年度より増		
医療介護連携パス運用地域数		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定				

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
福祉・介護の基盤づくり	④介護サービス提供体制等の整備	サービス基盤の整備	H26	計画的整備	計画的整備	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設開設準備等事業【健康】 ・軽費老人ホーム運営費補助金【健康】 ・社会福祉施設整備費補助金(一部(高齢者施設))【健康】
		在宅の中重度者を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用者数		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定	
		介護保険施設の入所者及び居住系サービスの利用者が要介護度2以上の認定者に占める割合		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定	
⑤介護サービスの質の向上	介護サービス情報の公表	H24	情報公表体制の構築	情報公表体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化等強化検討事業【健康】 ・介護支援専門員資質向上特別研修事業【健康】 ・介護サービス情報公表制度【健康】 	
	苦情対応体制の整備	H26	体制の維持・向上	体制の維持・向上		
	介護保険施設の居住環境		向上	向上		
	介護サービス事業者の適正な事業運営		適切な事業運営の確保	適切な事業運営の確保		
	介護給付の適正化		適正化の推進	適正化の推進		
	ケアプラン点検実施市町数(H22: 16市町)		23市町	前年度より増		
	二次予防事業の参加率向上のための取組を行う市町数		23市町	前年度より増		
	要支援・要介護認定率(H22: 19.2%)		20%以下	20%以下		
⑥バリアフリー化の推進	バリアフリー化に対する助成制度を有する市町数(H23: 28.7%)	H25	県内全市町	13市町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業【都市】 ・交通安全施設整備費【警察】 ・鉄道駅バリアフリー化施設整備補助事業【地域】 	
	県営住宅のバリアフリー化率(H22: 28.7%)	H27	31%	30%		
	信号機等のバリアフリー化率	H24	向上	向上		
	鉄道駅のバリアフリー化率(県補助分)		向上	1駅		

	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
40 障害者の福祉と就労の対策を一体的に推進します。	①障害者施策に係る県民理解の向上	障害者施策に係る県民理解度	H26	向上	向上	・「あいサポートプロジェクト」実施事業【健康】 ・ふれ愛プラザ運営事業【健康】
		あいサポーター数		100,000人 (累計H23-26)	55,000人 (累計H23-24)	
		あいサポート企業・団体数	600団体(累計H23-26)	300団体(累計H23-24)		
		ふれ愛プラザ利用者数(H22: 18,143人)	H24	前年度比増	前年度比増	
	②障害者の地域生活移行の推進	障害者の地域生活移行	H26	推進	推進	・重度心身障害児(者)医療公費負担事業費【健康】 ・障害者虐待防止・権利擁護推進事業【健康】
		地域生活移行者数(H22: 313人)		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定	
		グループホーム・ケアホーム利用者数(H22: 1,155人)	次期計画策定後設定	次期計画策定後設定		
	③障害者スポーツ・レクリエーション・文化・芸術の振興	スポーツ、レクリエーション、文化、芸術活動への参加	H25	促進	促進	・障害者社会参加推進事業(スポーツ、文化・芸術関連事業)【健康】
		障害者スポーツの環境づくりに係る人材(障害者スポーツ指導員)の養成数(H22: 379人)		565人(累計H16-25)	前年度から40人増	
		広島県障害者陸上競技大会の参加者数(H22: 302人)	500人	500人		
		障害者の芸術・文化教室の参加者数(H22: 1,433人)	前年度比増	前年度比増		
		精神保健福祉に関する講演会、作業所の活動発表会の参加者数(H22: 560人)	H24	前年度比増	前年度比増	
		全国障害者スポーツ大会への選手派遣数(H23: 80人)	74人	74人		
		障害者の社会参画推進の取組を行う団体への補助(H23: 2団体)	2団体	2団体		
	④障害者に係る情報環境・コミュニケーション支援体制の充実	障害者の情報バリアフリー化	H25	推進	推進	・聴覚障害者社会参加支援事業【健康】 ・障害者社会参加推進事業(情報環境・コミュニケーション支援関連事業)【健康】
		障害者に対する情報提供及びコミュニケーション支援体制		充実	充実	
		障害者ITサポートセンターへの相談件数(H22: 239件)	H24	前年度比増	前年度比増	
		視覚障害者情報センターの図書貸出件数(H22: 50,733件)		前年度比増	前年度比増	
		聴覚障害者センターの利用者数(H22: 3,594人)		前年度比増	前年度比増	
	聴覚障害者センターにおける相談件数(H22: 167件)	前年度比増	前年度比増			
⑤障害者雇用・就業の促進	施設入所者等の一般就労移行者数(H22: 139人)	H26	次期計画策定後設定	次期計画策定後設定	・障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 ・知的障害者等雇用促進啓発事業【健康】	
	民間企業の障害者実雇用率(H23: 1.77%)		法定雇用率(1.8%)以上	法定雇用率(1.8%)以上		
	民間企業等に雇用されている障害者増加実人数		次期計画策定後設定	次期計画策定後設定		

41 質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に努めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
①福祉・介護人材の確保	介護関係職種の有効求人倍率 (H22: 全産業0.81%, 介護1.81%)	H26	前年度比改善	前年度比改善	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センター事業【健康】 ・介護福祉士養成・確保事業【健康】 ・介護人材求人活動等強化コーディネート事業【健康】
	介護職員が不足していると感じる事業所数(H22: 44.9%)		前年度比割合の減	前年度比割合の減	
	高校生の福祉に関する認知度・関心が低い割合(H22: 46.3%)		20%	前年度比減	
	福祉・介護人材確保等支援会議の取組に参画する事業所の組織率		全介護保険事業所の40%	支援会議の設置、事業所への周知	
②福祉・介護人材の育成	県内の主な介護関係有資格者数 (H22: 介護24,205人、社会3,783人、介護支援13,488人)	H26	前年度比増	前年度比増	<ul style="list-style-type: none"> ・代替人材確保支援事業【健康】 ・福祉人材センター事業(人材育成関係)【健康】
	自身のサービス提供に不安を持つ介護職員の割合(H22: 48.9%)		前年度比割合の減	前年度比割合の減	
	無資格者の就業割合(H22: 5.4%)		前年度比割合の減	前年度比割合の減	
	新たな介護ニーズに対応するカリキュラムの策定	H25	・認知症、災害支援カリキュラム策定 ・自立支援、ターミナルケアのカリキュラム策定	認知症、災害支援カリキュラム策定	
	県内統一の教育カリキュラム	H24	カリキュラム策定	教育カリキュラム策定	
③福祉・介護従事者の定着促進	介護関係の離職率 (H22: 17.8%(全産業14.5%))	H26	前年度比改善	前年度比改善	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センター事業(事業主支援)【健康】 ・介護職員処遇改善交付金事業【健康】 ・代替人材確保支援事業【健康】

【領域】

子育て

【目指す姿】

○ 県民が生き生きと暮らし、「子育てするなら広島県で！」と選ばれる環境が整っています。

【目標】

【取組の方向】

○「子育てするならわがまちで！」とみんなが誇れる広島県の実現

○若者や女性など県民が生きがいを持って働くことのできる環境の整備

42 県民みんなで広島県の子どもを育てる機運の醸成と実践を推進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
①みんなで子どもと子育てを応援	子育て応援イクちゃんサービス登録店舗数(H22: 4,110店)	H26	5000店	5,000店	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート人材育成・活用事業【健康】 ・子育て環境改善事業【健康】
	多様な主体による子育て支援 子育てサポート人材の育成 Kids情報送信サービス(Kids★めるまが)の登録者数(H22: 22,815人)	H24	推進 120人 前年度比増	推進 120人 前年度比増	
②安心・安全な出産・子育てを応援	周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数(H22: 5圏域)	H26	全7圏域	前年度より増	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急専門病床整備事業【健康】 ・小児救急医療電話相談事業【健康】
	24時間小児救急体制が整備された二次保健医療圏域数(H22: 6圏域)	H26	全7圏域	前年度より増	
	死産率(出産千対)(H22: 21.3人)	H24	前年度比減	前年度比減	
③すべての子育て家庭への支援	地域子育て支援拠点事業の実施箇所数(H22: 109箇所)	H26	139箇所	112箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポートステーション運営事業【健康】 ・乳幼児医療公費負担事業費【健康】
	子育て相談・支援体制		強化	強化	
	電話相談受付件数(H22: 1,092件)		1,300件	1,300件	
	子育て支援補助員の配置による相談業務を実施する民間保育所(H22: 100箇所)	H24	130か所	130か所	
	子育てサポートステーション設置数(H22: 3圏域)	H24	7圏域	7圏域	
④ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の自立に向けた就業支援	H26	強化	強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等対策拡充事業【健康】 ・ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業【健康】
	就業・自立支援センターにおける就業支援で就業に繋がった件数(H22: 17件)		前年度比増	前年度比増	
	高等技術訓練の実施市町数(H22: 22市町)	H24	23市町	23市町	
	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援による就業者数		180人	180人	
	ひとり親家庭に対する経済的支援	H26	継続	継続	
ひとり親家庭等医療費助成制度を実施している市町数(H22: 23市町)	H24	23市町を維持	23市町を維持		

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
⑤配慮が必要な子どもと家庭への支援	児童家庭支援センター設置箇所数 (H23: 1箇所)	H26	3箇所	1箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭支援センター運営費【健康】 ・子ども家庭センター運営費【健康】 ・児童虐待防止対策事業【健康】 ・思春期世代への健康教育事業【健康】 	
	子ども家庭センターの相談支援機能		強化	強化		
	児童虐待の通告義務の周知度 (H21: 69.8%)	H25	80%	76%		
	高校等における出前講座	H24	40校	40校		
	児童福祉司任用資格者の配置市区町数 (H23: 22市区町)	H26	30市区町	30市区町		
オレンジリボンの認知度(H21: 24.2%)	向上		前回調査時より向上			
⑥社会的養護対策の充実	児童養護施設等の入所児童への支援	H26	強化	強化	<ul style="list-style-type: none"> ・里親支援事業【健康】 ・児童養護施設等入所児童支援強化事業【健康】 	
	児童支援トータルサポーターの設置 (H23: 27人)	H24	38人	38人		
	里親登録世帯数(H22: 139世帯)	H26	200世帯	180世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい職場環境整備事業【商工】 ・女性の就職総合支援事業【商工】 ・働く女性の就業継続応援事業【環境】 ・看護職員のバックアップ事業【健康】 ・介護福祉士養成・確保事業【健康】 	
	要保護児童の里親等委託率 (H22: 8.8%)		12%	10%		
①女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援	男性の育児休業取得率(H23: 4.6%)	H24	5.0%	5.0%		
女性の(25～44歳)の就業率	H27	70.5%	有業率向上 かつ全国平均以上			
②保育サービスの充実	待機児童数(H22: 213人)	H26	0人	0人	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等整備費補助金【健康】 ・保育士人材確保事業【健康】 ・保育対策等促進事業【健康】 ・多様なニーズ対策事業【健康】 	
	多様な保育ニーズへの対応実施施設数		延長保育 (H22: 400施設)	468施設		101施設 (広島市、福山市除く)
			休日保育 (H22: 14施設)	30施設		7施設 (広島市、福山市除く)
			病児・病後児保育 (H22: 28施設)	45施設		20施設 (広島市、福山市除く)
			特定保育 (H22: 29施設)	32施設		22施設 (広島市、福山市除く)
保育サービスの認知度	H24	前回調査より増	前回調査より増			
③放課後児童対策の充実	放課後児童対策未実施校区数 (H22: 32/全317校区)	H26	0校区	14/全296校区	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ事業【健康】 ・放課後子ども教室推進事業【教育】 	
④子育てに配慮した住宅・住環境の整備	子育て世帯向けリフォーム工事助成制度を有する市町数(H23: 5市)	H25	23市町	13市町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業【都市】 ・県営住宅維持管理費【都市】 	
	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数(H22: 50戸)	H26	225戸	125戸		

43 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

【領域】

環境

【目指す姿】

○ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みが構築されています。

【目標】

【取組の方向】

○ 環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり

44 県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。

45 県内企業が有する環境関連技術を生かして、地球温暖化防止に貢献します。

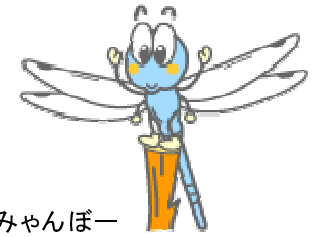
ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
①低炭素社会の構築	産業部門エネルギー消費原単位 (H19比)		13%改善 (H19比)	改善 (H19比)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電等普及促進事業【環境】 ・県庁舎急速充電器整備・開放事業【環境】 ・総合特区推進費【総務】 		
	CO2排出量	民生(家庭)部門 (H20: H19比2%削減)	H32	42%削減 (H19比)		削減 (H19比)	
		民生(業務)部門 (H20: H19比12%削減)		42%削減 (H19比)		削減 (H19比)	
		運輸部門 (H20: H19比1%増加)		24%削減 (H19比)		削減 (H19比)	
太陽光発電導入量 (原油換算)	業務用(H22: 690kℓ (5,695kW))		19,200kℓ (158,400kW)	4,392kℓ (36,230kW)			
	家庭用(H22: 11,778kℓ (97,157kW))		44,800kℓ (369,600kW)	18,383kℓ (151,640kW)			
循環型社会の実現	②廃棄物の3Rの推進	一般廃棄物	排出量 (H21: 93.6万t)	H27	85.8万t	前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費補助事業【環境】 ・びんごエコタウン推進事業【環境】
			再生利用量 (H21: 20.3万t) [率] (H21: 21.7%)		20.9万t (24.4%)	前年度より増加	
			最終処分量 (H21: 11.1万t) [率] (H21: 11.8%)		9.5万t (11.1%)	前年度より減少	
	産業廃棄物	排出量 (H21: 1,345万t)		1,502万t	前年度より減少		
		再生利用量 (H21: 970万t) [率] (H21: 72.1%)		1,081万t (72.0%)	前年度より増加		
		最終処分量 (H21: 46万t) [率] (H21: 3.4%)		50万t (3.3%)	前年度より減少		
	③廃棄物の適正処理と不法投棄防止対策	廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上) (H22: 12件)	H27	過去10年の最大件数より減少	過去10年の最大件数より減少	<ul style="list-style-type: none"> ・公共関与による廃棄物処分場整備事業(出島処分場)【環境】 ・不法投棄監視体制強化事業【環境】 	

ワーク		成果指標		年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
地域環境の保全	④良好な大気環境の確保	大気環境基準達成率	二酸化窒素(H22: 100%) 浮遊粒子状物質(H22: 69.2%)	H27	H22(100%)を維持 100%を達成	100% 100%	・大気汚染常時監視網整備・運営費【環境】 ・大気汚染防止法等施行費【環境】
	⑤健全な水循環等の確保	水質環境基準達成率	河川BOD(H22: 91.5%)	H27	H22(91.5%)より向上	H22(91.5%)より向上	・水質常時監視費【環境】 ・河川環境浄化技術開発支援事業【土木】
	海域COD(H22: 50%)		H22(50%)より向上		H22(50%)より向上		
	海域全窒素(H22: 88.9%)		H22(88.9%)より向上		H22(88.9%)より向上		
	海域全りん(H22: 100%)		H22(100%)を維持		H22(100%)を維持		
地下水(H22: 78.2%)	H22(78.2%)より向上		H22(78.2%)より向上				
		汚水処理人口普及率(H22: 82.2%)	H25	83.9%	83.3%		
	⑥騒音・振動、悪臭の防止	騒音環境基準達成率	航空機騒音(H22: 100%) 自動車騒音(H22: 69.8%)	H27	H22(100%)を維持 H22(69.8%)より向上	H22(100%)を維持 H22(69.8%)より向上	・広島空港周辺対策事業【土木】 ・生活環境保全対策費(騒音振動悪臭対策)【環境】
	⑦化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全	ダイオキシン類環境基準達成率(H22: 100%)		H27	H22(100%)を維持	H22(100%)を維持	・ダイオキシン類等化学物質対策事業【環境】 ・アスベスト対策推進事業【環境】
		PRTR法に基づく指定化学物質の環境への届出排出量	大気(H21: 6,290t)		H21(6,290t)より削減	H21(6,290t)より削減	
			公共用水域(H21: 200t)		H21(200t)より削減	H21(200t)より削減	
			埋立処分(H21: 2,852t)		H21(2,852t)より削減	H21(2,852t)より削減	
			大気中のアスベスト大気濃度10本/L以下		H22(100%)を維持	H22(100%)を維持	
	⑧身近な生活環境・優れた景観等の保全	景観計画策定市町(H23: 5市町)		H27	前年度より増加	前年度(5市町)より増加	・生活環境保全対策費(景観形成の推進)【環境】

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
生物多様性の保全	⑨生態系の保全と野生生物の種の保護	レッドデータブックひろしま掲載数のうち絶滅種の数(H22: 11種)	H27	レッドデータブックひろしま改定時に設定	レッドデータブックひろしま改定時に設定	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全推進事業【環境】 ・野生生物保護管理事業【環境】
	年間捕獲頭数	イノシシ(H22: 26,025頭) ニホンジカ(H22: 5,682頭) ツキノワグマ(西中国(島根, 広島, 山口)3県の計)(H22: 218頭)	—	特定鳥獣保護管理計画策定時に設定	特定鳥獣保護管理計画策定時に設定	
	⑩自然資源の持続可能な利用	自然公園等の利用者数(H21: 8,348千人)	H27	H21(8,348千人)より増加	H21(8,348千人)より増加	<ul style="list-style-type: none"> ・国定公園等整備事業【環境】 ・公園管理費【環境】
⑪持続可能な社会の基盤づくり		スクールエコ活動参加校数(H22: 20校)	H25	100校	70校	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ活動ステップアップ事業【環境】 ・環境保全活動支援事業【環境】
		活動モデル校数(H23: 11校)		36校	23校	
		行動宣言登録団体数	1,000団体	650団体		
		地球温暖化対策地域協議会を設置した市町数(H22: 15市町)	23市町	新たに3市町程度に設置		
		エコアクション21取得事業所数(H22: 157件)	H27	400件	277件	
せとうち海援隊認定団体数(H22: 33団体)		前年度より増加	前年度より増加			



← 広島県立福山少年自然の家に設置している
太陽光発電設備(出力15kW)



みゃんぼー
環境情報サイト「エコひろしま」の
マスコットキャラクター

↓ 23年度「環境の日」ひろしま大会の様子



ミヤジマトンボ

「広島県野生生物の種の保護に関する条例」に基づく指定野生生物

【領域】

防災・防疫

【目指す姿】

- 社会全体で取り組む防災協働社会が実現しています。
- 健康危機管理体制が整備されています。

【目標】	【取組の方向】	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)							
○自ら身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町の行う「公助」の役割分担と連携による、社会全体で防災対策に取り組む社会の構築	46 県民の防災意識の醸成と地域の災害対処能力の向上に努めます。	①県民の防災意識の醸成（自助）	避難場所の確認をしている県民の割合 (H23: 14.7%)	H27	27%	前回調査比増	・防災意識醸成事業【危機】							
			家族との連絡方法の確認をしている県民の割合 (H23: 18.7%)		22%	前回調査比増								
			非常時持出品の用意をしている県民の割合 (H23: 14.6%)		22%	前回調査比増								
		②地域の災害対処能力の向上（共助）	H27	自主防災組織率(H22: 76.6%)	90%	82.0%	・自主防災組織育成強化事業【危機】							
				自主防災組織活性化率(H23: 60%)	64%	前回調査比増								
				47 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。	県・市町の災害対処能力の向上（公助）	①災害発生時に迅速・的確に対処するための防災基盤の充実及び市町とも連携した体制強化		災害時における現地情報のリアルタイムな把握の実現	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地震被害想定等調査事業【危機】 ・防災拠点等機能強化事業【危機】 ・防災航空センター消防無線整備事業【危機】 ・広域緊急輸送道路ネットワーク計画策定事業【土木】 ・総合行政通信網(地上系)整備事業(再編)【危機】 ・実践的訓練施設等整備事業【危機】 ・広島ヘリポート整備事業【土木】 		
	迅速かつ確かな情報収集・伝達手段の確保													
	初動体制の充実													
	多様な事態への対処能力の向上													
	災害時の被害を最小限にするための県土の構築、災害の未然防止	②道路防災対策の推進	災害防除箇所数(H22: 100(単年度))				H26	364箇所 (累計H23-26)					計画的な整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改修費(道路災害防除)【土木】 ・道路災害防除【土木】 ・電線類地中化費【警察】
							H24	4区間 4交差点					4区間 4交差点	
			③河川防災対策の推進	洪水高潮時の防護達成人口率 (H22: 52.5%)	H27	60.3%	53.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改良費【土木】 ・直轄河川改修費等負担金【土木】 						
④海岸・漁港・港湾防災対策の推進				高潮に対する防護達成人口率(建設・港湾海岸) (H22: 59.1%)	H27	62.0%	60.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸施設設計要領等改訂事業【土木】 ・放置艇対策事業【土木】 ・港湾海岸保全施設費【土木】 ・漁港海岸保全施設整備費【農林】 						
	農地海岸保全施設の整備延長 (H22: 54.3km)	56km	55.1(新0.6)km											
	漁港海岸保全施設の整備延長 (H22: 58.5km)	62km	58.8(新0.3)km											
		放置艇数(広島湾地域) (H22: 1,631隻)	H26	H21比50% (879隻)	H21比75% (1,318隻)									

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
⑤山地・がけ地防災対策の推進	土砂災害から保全される家屋数 (H22: 約102,400戸)	H25	約105,100戸	約104,300戸	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業費【土木】 ・通常砂防費【土木】 ・地すべり対策事業費【農林】 ・山地治山事業費【農林】
	土砂災害から保全される災害時要援護者 関連施設数(H22: 374施設)		411施設	401施設	
	農地地すべり防止対策地区数 (H22: 7地区)	H27	10地区	計画的な整備	
	山地災害危険地区の防災対策等着手箇 所数(H22: 4,981箇所)		5,081箇所	5,025箇所	
⑥農業用施設防災対策の推進	施設診断箇所数 (H22: 78箇所/年)	H27	400箇所(累 計H23-27)	162(新80) 箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区等検査指導費【農林】 ・ため池等整備事業費【農林】
	老朽ため池の改修箇所数 (H22: 計761箇所)		1,290箇所	961(新100) 箇所	
⑦公共施設の耐震化	県立学校施設の耐震化率(H22: 58.6%)	H27	100%	72.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設設備整備費【教委】 ・直轄空港建設費負担金【土木】
①感染症・結核の予防対策の充実強化	感染力・重篤性の高い感染症の罹患率 (人口10万人当たり) (H22 全国平均: 一類 0, 二類 18.2, 三類 3.5 / 広島県: 一類 0, 二類 15.9, 三類 3.2)	H24	全国平均以下	全国平均以下	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県感染症・疾病管理センター整備事業【健康】 ・結核対策特別促進等事業【健康】
	定点医療機関におけるインフルエンザ ピーク時の罹患患者数(H22: 27.79人(1定 点医療機関 1週間当たり))	H26	警報水準 30人以下	警報水準 30人以下	
	第二種感染症指定医療機関(圏域・病床 数)(H22: 4圏域・22床)		7圏域・34床	6圏域・30床	
②エイズ・HIV対策の充実強化	HIV感染者報告数 (H22: 47都道府県中9位)	H25	11位以下	11位以下	<ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防対策事業【健康】
	エイズ患者報告数 (H22: 47都道府県中9位)		11位以下	11位以下	
	HIV抗体検査件数(H22: 2,755件)		3,700件	3,700件	
③肝炎対策の充実強化	C型肝炎ウイルス検査受診率 (H22: 33.4%)	H24	累積50%	累積50%	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス性肝炎対策事業【健康】 ・肝炎ウイルス検査・治療費助成事業【健康】 ・肝炎対策事業【健康】
	肝炎ウイルス検査実施体制を整備済みの 職域	H28	50%	前年度より増	
	肝がん移行前の適切な治療の実施	H24	早期治療の 実施	早期治療の 実施	
	広島県の肝がんによる死亡者数 (H21: 941人)		前年度より減	前年度より減	
	B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率 (H21: 48%)	H28	60%	前年度より増	
	C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率 (H21: 65%)		75%	前年度より増	

○感染症発生に係る監視体制及び発生時の危機管理・医療提供体制の整備

48 強毒性の新型インフルエンザ発生時の官民の対応体制の確立に努めるとともに、エイズ、肝炎及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。

【領域】

消費生活

【目指す姿】

○ 食品の安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。

【目標】

【取組の方向】

○ 消費者被害の防止と救済
○ 自主的・合理的な行動ができる消費者づくり

49 消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。

○ 生産から消費までの総合的な食品の安全・安心の確保

50 行政・生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策を徹底します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
消費者被害の未然防止、拡大防止、救済	事業者指導件数(H22:218件) 消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合(消費者団体調査)(H21:18.4%) 消費者被害に遭った又は遭いそうになった際、何もなかった者の割合(消費者団体調査)(H21:29%)	H27	H22(218件)より増加 H21(18.4%)より減少 H21(29%)より減少	218件より増加 18.4%より減少 29%より減少	・消費者行政推進事業【環境】 ・消費者行政活性化事業【環境】
①農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策の推進	農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策	H27	推進	推進	・家畜伝染病予防事業【農林】 ・食の安全・安心確保対策事業【農林】
安全・安心な食品等の製造、販売と消費	②食品監視指導体制等の強化 食品監視指導体制等 (監視指導件数 H22:21,386件)	H24	強化	強化	・食品衛生指導対策費【健康】 ・食品の安全確保対策の推進【健康】
③自主管理体制の普及・支援	自主管理体制 食品の適正表示推進者数(H22:累計1,132人(H21-22)) 広島県食品自主衛生管理認証制度の対象業種(H22:16業種) 食品事故等の発生時の安全確保体制 食中毒発生件数(H22:14件、保健所設置市を除く)	H24	普及・支援 前年度より増 前年度より増 維持 前年度より減	普及・支援 前年度より増 前年度より増 維持 前年度より減	・食中毒対策費【健康】

【領域】

治安

【目指す姿】

○ 治安が向上し、日本一安全・安心な広島県になっています。

取組番号51

【目標】

○ 犯罪や事故の減少等による治安の向上と多様な主体の協働・連携による安全・安心なまちづくり

【取組の方向】

51 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全安心を確保する取組を推進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)		
安全・安心なまちづくり	① 防犯行動が自然にとれる「意識づくり」	犯罪被害に遭わないための対策の実施割合	H27	前回調査より向上	H23調査より向上	・WEB公開型犯罪情報システム整備事業【警察】	
	② 互いに支え合う「地域づくり」	学生防犯ボランティア数(H23: 417人)	H27	300人以上を維持	300人以上を維持(質の向上)	・減らそう犯罪推進事業(地域づくり)【警察】	
		青色防犯パトロール実施者数(H23: 7,157人)		前年より増加	前年より増加	・安全・安心なまちづくり推進事業【環境】	
③ 犯罪の起こらない「環境づくり」	安全・安心なまちづくりに向けて協定の締結等を行った事業者数(H23: 28事業者)	H27	前年より増加	前年より増加	・減らそう犯罪推進事業(環境づくり)【警察】		
安全・安心をもたらす警察活動	④ 身近な犯罪抑止対策の推進	身近な犯罪認知件数(H23: 15,332件)	H27	前年より減少	前年より減少	・地域安全対策推進経費【警察】 ・地域運営費【警察】	
	⑤ 悪質重要犯罪の徹底検挙	重要犯罪検挙率(H23: 69.6%)	H27	65%	65%	・初動捜査機能高度化事業【警察】 ・捜査力充実強化費【警察】 ・総合通信指令室運営費【警察】	
	⑥ 暴力団等の組織犯罪対策・犯罪インフラ対策の推進	暴力団等犯罪組織の排除	H27	暴力団等犯罪組織の排除	暴力団等犯罪組織の排除	・暴力団壊滅作戦推進経費【警察】	
	⑦ 交通事故抑止総合対策の推進	交通事故死者数(H23: 113人)	H27	90人	113人	・交通指導費【警察】 ・交通安全施設整備費【警察】 ・交通安全施設費【土木】	
		うち高齢者死者数(H23: 58人)		40人	52人		
		交通事故発生件数(H23: 15,697人)		13,000件	15,000件		
	⑧ 少年非行防止総合対策の推進	スクールサポーター派遣終了校における対教師暴力の減少(概ね1年後)	H27	減少率60%(H23-27)	減少率60%	・非行少年グループ等の立直り支援事業【警察】 ・スクールサポーター活用事業【警察】 ・少年サポートセンター運営費【警察】	
		再非行率(H23見込: 33.7%(全国平均: 32.7%))		全国平均以下	減少(全国平均以下)		
	⑨ 災害、テロ等緊急事態対策の推進	災害、テロ等からの県民の安全・安心の確保	H24	—	—	・ヘリコプター維持運営費【警察】 ・災害対策費【警察】	
	治安基盤の確立	⑩ 要望にきめ細かに対応する治安体制の整備	犯罪被害者等支援総合窓口設置市町(H22: 7市町)	H27	23市町	17市町	・被害者対策推進経費【警察】 ・(仮称)佐伯警察署整備事業【警察】 ・交番・駐在所整備事業【警察】
			県民のニーズに沿ったきめ細かな施策の推進／県民のニーズに沿った施設の整備／県民の利便性を高める交番・駐在所ネットワークの整備／県民の安全安心に繋がる装備資機材の確保／被留置者の適正処遇による県民の安全安心の確保／県民の警察への理解促進		—	—	
⑪ 警察官の能力向上	地域警察官による刑法犯及び特別法犯の検挙人員(H23見込: 8,018人) 県警察学校各課程における効果測定値(H22: 平均点75.6/100点)	H27	前年を維持 前年度比向上	前年を維持 前年度比向上	・警察教養費【警察】 ・術科振興費【警察】		

防犯のこと
もっと
しっかり
かんがえよう!

日本一安全・安心な広島県をめざそう



広島県



メイプル君
 広島県警察シンボルマスコット

広島県警察 犯罪発生マップ

印刷 URL表示 凡例 閉じる

文字の大きさ 大 中 小 情報一覧表 県全域地図

全画面 2画面 現在地 広島市 中区 紙屋町1丁目 付近 操作のヒントを表示

案内地図 航空写真 衛星写真

検索結果一覧

検索件数:2件

詳細	種別	発生日	発生場所	発生署
詳細	器物損壊	2012年1月24日 (火) 16時ころ	広島市中区紙屋町2丁目	広島中央警察署
詳細	自転車盗	2012年1月11日 (水) 20時ころ	広島市中区大手町2丁目	広島中央警察署

1/2500 1/5000 1/10000 1/20000 1/40000 1/80000 1/160000 1/320000

Web公開型犯罪情報システム

4. 「豊かな地域づくり」分野

【関係局等】

総務局, 地域政策局, 環境県民局, 健康福祉局,
商工労働局, 農林水産局, 土木局, 都市局, 警察本部

【領域】

県民主役型
地域社会

【目指す姿】

○ 自立性を持って連携し支え合う多様な主体の活動により、地域社会が活性化しています。

取組番号52

【目標】

【取組の方向】

○多様な主体が問題意識を共有し、支え合う、活気ある地域社会の創造

52 多様な主体による地域活動を促進します。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
NPO法人の活動促進	・ボランティア活動又はNPO法人の活動に参加したことがある県民の割合 (H23 29%)	H27	全国平均以上	H23(29%)より増加	・NPO・ボランティア活動促進事業【環境】

【領域】

地域資源活用・地域情報化

【目指す姿】

○ 地域の特性や資源を生かした産業が営まれ、身近な自然環境や景観の保全、伝統文化や行事の継承など、地域の価値を高める様々な取組が地域ブランドとなり、人々が誇りと愛着を持って、生き生きと暮らしています。

○ 様々な生活場面で情報通信技術が活用され、利便性が向上しています。

取組番号53～56

【目標】

【取組の方向】

○ 農商工連携などによる農林水産業など地域産業の活性化

○ 地域資源の活用による観光を始めとした交流人口の拡大

53 地域資源を活用した産品の開発や魅力向上に取り組めます。

54 観光資源のブラッシュアップや連携等による魅力向上と活用促進に取り組めます。

55 瀬戸内海の資源や人をつなぎ国内外に魅力を発信します。

○ ICTの活用による地域課題の克服

56 情報通信基盤を活用した県民生活の利便性の向上を図ります。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
地元産品の販路拡大	①農商工連携など新たな取組に意欲ある事業者等の支援	バリューチェーンの構築による主要品目の産出額(H22: 83億円)	H27	115億円	92億円	・アグリ・マーケティング力強化事業【農林】
	②販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の実現	かき類養殖生産額(H22: 154億円) ブランド化・加工販売など戦略的販売の取組件数(H22: 1件)	H27	157億円 3件	154億円 2(新1)件	・広島かき生産出荷体制強化事業【農林】
	③地元産品の認知度向上と消費拡大	県産農産物を意識して購入している人の割合(H22: 30%)	H27	60%	45%	・ひろしま地産地消推進事業【農林】 ・ひろしまフードフェスティバル開催事業【農林】
	④広島ブランド価値の向上	広島ブランド価値 (H22: 11位) (日経リサーチ・地域ブランドランキング) 県内製品の認知度・購買意識を有する人の割合(H23: 39%) 伝統的工芸品売上高(H23見込み: 191百万円)	H27	全国8位 60% 207百万円	全国11位 44% 191百万円	・広島ブランドショップ運営事業【商工】 ・全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【商工】
地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり	じゃらん宿泊旅行調査「来訪者の満足度ランキング」(H22: 34位)	H26	全国15位	全国20位	・中山間地域観光振興推進事業【商工】 ・教育旅行誘致促進事業【商工】 ・瀬戸内海クルーズ推進事業【商工】	
	県事業参加者の満足度	H27	85%	85%	・尾道松江線周辺地域活性化促進事業【地域・土木】	
	尾道松江線の沿線市町の入込観光客数	H27	前年より増加	前年より増加		
「海の道構想」の推進	広島県内の観光関連消費額(H22: 3,030億円)	H32	5,900億円 (波及効果と合わせ1兆円)		・海の道プロジェクト推進事業【地域】 ・みなとの賑わいづくり促進事業【土木】 ・瀬戸内海クルージング促進事業【土木】 ・瀬戸内サイクリングロード整備事業【土木】	
公共サービスにおけるICTの利活用の促進	増加した指標の割合(b/a) (H22: 90%)	H27	前年より増加	前年より増加	・救急医療情報ネットワーク運営事業【健康】 ・土砂災害相互通報システム整備事業費【土木】	
	評価の対象となる定量指標数(a) (H22: 10件) 実績が増加した指標数(b) (H22: 9件)					

【領域】

都市地域

【目指す姿】

○ 機能的で魅力的な市街地や施設等が整備され、都市的機能が提供されています。

【目標】

【取組の方向】

○有効な土地利用とその転換の促進等による市街地の再生

○水際空間の活用によるにぎわいの創出

57 都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

58 魅力的な水際線を活用したにぎわい空間の創出を図ります。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
コンパクトなまちづくりの推進	都市計画区域の統合再編	H26	4都市計画区域における見直し完了 (都市計画区域:26→22)	全ての都市計画区域について見直し着手(着手率100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】 ・広島都市圏活性化のための調査・検討【地域】 ・平和記念公園周辺地区活性化プロジェクト【都市】 ・西飛行場跡地利活用プロジェクト【地域】 ・都市計画区域マスタープラン推進事業【都市】 ・市街地再開発事業費補助金【都市】 ・街路事業費【都市】
	中心市街地の活性化(中枢拠点性の向上)	H27	広島駅南口(B・Cブロック)市街地再開発事業の着実な推進	事業計画に基づく整備の実施	
	街路改良率(H22:57.0%)		街路改良率の向上	H23より向上	
	公共交通の乗換改善	H28	推進	検索可能となるバス路線数の増加	
	多様な人材の集積に向けた都市の魅力		向上	広島都市圏活性化のための調査・検討	
新たな魅力を創出するみなと環境の整備	クルージングによる観光人口(H21:11万人)	H32	32万人	13万人	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとの賑わいづくり促進事業【土木】 ・瀬戸内海クルージング促進事業【土木】 ・観光資源基盤整備事業【土木】
	海フェスタ関連の観客動員数	H24	200万人	200万人	



広島駅南口Bブロック地区
市街地再開発事業イメージパース

【領域】

中山間地域

【目指す姿】

○日常生活を支える機能が確保されるとともに、地域の特性や資源を生かした産業により、地域の将来を担う若者などの就業の場が確保され、里山に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境の中で、ゆとりある生活が営まれています。

【目標】

【取組の方向】

- 持続可能な地域構造への転換（まちづくり、産業等）
- 生活交通・地域医療などの確保による地域の安全・安心の確保
- 一定の生活圏の中での定住に必要な生活機能の確保

- 59 若者を始め地域の将来を担う人材の定着に向け、就業機会の創出に取り組みます。
- 60 持続可能な生活交通体系への再編を促進します。
- 61 市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
①過疎地域の就業機会の創出	過疎地域の人口減少抑制	H32	2,730人 (累計H23-32)	採択された全域過疎9市町の未来創造計画に掲げられた事業の着実な推進	・ 過疎地域の未来創造支援事業【地域】
	②農業の担い手の育成	H27	300法人 95法人	238(新19)法人 61(新10)法人	・集落法人設立加速化支援事業【農林】 ・農業参入企業支援事業【農林】 ・農業制度資金利子補給等事業【農林】
持続可能な生活交通体系への維持・効率化促進	地域の実態に応じた生活交通体系	H28	路線・航路ごとの必要サービス水準、利用者数、事業者の収支、補助金額、関係者ヒアリング等をふまえ、適切な交通サービスを確保	路線・航路ごとの必要サービス水準、利用者数、事業者の収支、補助金額、関係者ヒアリング等をふまえ、適切な交通サービスを確保	・生活交通確保対策事業【地域】 ・新たな生活航路対策事業【地域】
へき地医療対策の充実	①へき地医療に係る医師等確保対策の推進	H25	前回調査比増	H22(178.1人)より増	・ 広島県地域保健医療推進機構運営事業【健康】 ・ 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】 ・ 広島県医師育成奨学金貸付金(大学地域枠、一般募集分)【健康】
	②へき地医療に係る医療連携体制の強化	H25	維持・向上	維持・向上	・ 中山間地域医療機能連携強化事業【健康】 ・ 公立世羅中央病院及びくい病院再編整備事業【健康】 ・ へき地医療対策費【健康】 ・ 無医地区等における巡回診療体制の強化事業【健康】 ・ 府中地域医療機能連携強化事業【健康】

	ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)	
62日常生活を支える仕組みづくりなどについて、市町等と連携して取り組みます。	①地域の生活課題の解決の促進	住民主導の地域課題解決事例数	H26	15件(累計H24-26)	5件	・ 過疎地域の生活支援モデル事業【地域】	
		農林地の 公益的機能の維持 発揮	②持続的な農業生産活動による農地の効率的な利用と保全	農作物鳥獣被害額 (H22: 848百万円)	H27	424百万円 (H22被害額 (848)より半減)	678百万円 (H22被害額 (848)より170 百万円の減)
	中山間地域等直接支払制度の取組面積 (H22: 20,367ha)	22,000ha		21,500(新 547)ha			
	農地・水保管理支払制度の取組面積 (H22: 4,117ha)	12,000ha		9,800(新 5,500)ha			
	③多様な森林の整備と保全	農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保	【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積 (H22: 990ha/年)	H27	5,000ha (累計H23- H27)	1,200ha (新200ha)	・ひろしまの森づくり事業 (県産材消費拡大支援事業除く) 【農林】 ・森林病害虫駆除事業【農林】 ・緑化活動推進事業【農林】
			【里山林対策】 地域資源保全活用プラン(仮称)の実施 箇所数、区域面積		25箇所	5箇所	
			【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年) (H22: 57,000人)		2,500ha	500ha	
	④生活雑排水の適正な処理による水質保全対策	農業集落排水事業の処理人口 (H22: 53,600人)	H27	57,000人	54,840(新 850)人	・農業集落排水事業【農林】 ・漁業集落環境整備事業【農林】	
		漁業集落排水事業の処理人口 (H22: 3,900人)		7,700人	4,900(新 1,000)人		
		汚水処理人口普及率 (H22: 82.2%)	H25	83.9%	83.3%		
63 集落と日常生活拠点との依存状況など、地域の構造を踏まえた日常生活圏の維持に取り組みます。	①中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	市町中心地30分到達可能人口カバー率 (H22: 77.0%)	H26	77.3%	道路整備計画に基づく整備の推進	・道路改良費【土木】 ・港湾改良費【土木】	
		市町中心地と島嶼部等を結ぶ航路の船舶乗降人員	H27	19百万人	計画的な整備		

【領域】

平和貢献

【目指す姿】

○ 世界で最初の被爆地として、広島県の国際平和の拠点化が進んでいます。

取組番号64

【目標】

【取組の方向】

○ 平和に関する情報発信、連携拠点の構築

64 被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献していきます。

ワーク	成果指標	年次	成果目標	H24目標	構成事業(抜粋)
① 国際平和の実現に向けた拠点づくり	世界中から、政治家や研究者、NGOなど幅広い人材や知識、資金などの資源を引き込み、集め、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」の実現	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地域】 ・「ひろしま平和発信コンサート」推進事業【環境】 ・ユニタール広島事務所支援事業【地域】 ・広島国際協力センター事業【地域】 ・放射線被曝者医療国際協力推進事業【健康】

[※参考]資料1及び資料3に掲載した事業の対応関係

事業名		局名
大区分（資料1に記載）	小区分（資料3に記載）	
都市の魅力創造戦略検討事業	広島都市圏活性化のための調査・検討	地域・都市
	平和記念公園周辺地区活性化プロジェクト	
	西飛行場跡地活用プロジェクト	
待機児童緊急対策事業	保育所等整備費補助金	健康
	保育士人材確保事業	
多様な保育ニーズ対策等強化事業	保育対策等促進事業	健康
	放課後児童クラブ事業	
	子育てサポート人材育成・活用事業	
	小児救急医療電話相談事業	
	子育てサポートステーション運営事業	
地域医療体制確保事業	福山・府中地域救急支援診療所整備事業	健康
	備北地域急患センター整備事業	
	救急医療コントロール機能運営事業	
	救急搬送受入体制確保事業	
	地域救命救急センター運営支援事業	
	小児救急専門病床整備事業	
	致死性疾患等治療体制整備事業	
	ドクターヘリの導入事業	
	広島県感染症・疾病管理センター整備事業	
	チームケア体制の整備事業	
	診療支援医師派遣体制の整備事業	
	医療資源の偏在解消に向けた検討等事業	
	広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する調査・検討事業	
	広島大学医学部寄附講座運営事業	
	広島県医師育成奨学金貸付金	
	広島県地域保健医療推進機構運営事業	
	看護職員のバックアップ事業	
	ナースセンターの機能強化事業	
	助産師確保対策事業	
	府中地域医療機能連携強化事業	
	中山間地域医療機能連携強化事業	
	公立世羅中央病院及びくい病院再編整備事業	
	無医地区等における巡回診療体制の強化事業	
	へき地医療対策費	
	災害時の救急医療体制整備事業	
	医療施設の耐震化等整備促進事業	
	災害拠点病院の機能強化事業	

事業名		局名
大区分（資料1に記載）	小区分（資料3に記載）	
「がん対策日本一」推進事業	がん検診普及啓発強化事業	健康
	がん検診個別受診勧奨支援事業	
	職域受診率向上対策事業	
	がん検診受診率調査事業	
	がん検診情報システム推進事業	
	がん検診精度管理推進事業	
	がん早期発見体制構築事業	
	たばこ対策推進事業	
	ウイルス性肝炎対策事業	
	がん医療ネットワーク構築支援事業	
	がんサポートドクター（仮称）等養成事業	
	高精度放射線治療センター（仮称）等整備事業	
	放射線治療連携学寄附講座運営事業	
遠隔画像診断ネットワーク構築事業		
次代を担う子ども・子育て支援事業	子育て環境改善事業	健康
	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業	
地域ケア推進事業	児童養護施設等入所児童支援強化事業	健康
	地域包括ケア推進センター運営事業	
地震・津波対策等調査事業	福祉人材センター事業	土木
	広域緊急輸送道路ネットワーク計画策定事業	
航空ネットワーク拡充事業	海岸施設設計要領等改訂事業	土木
	広島空港航空ネットワーク拡充事業	
	広島空港国際線強化対策事業	
	広島空港国際乗継線緊急支援事業	